

冷戦体制の解体・再編と日本

涌井秀行

1. はじめに

のちの歴史家は20世紀という世紀をどう評価するのだろうか。ニュートン物理学を古典にしてしまうほどの「科学革命」のあった世紀、あるいは社会制度としての封建制を完全に葬り去り、「社会主義社会」を生みだそうとする試みのあった世紀。だが、そうした評価がある一方で、どう考えても平和にはほど遠い「戦争の世紀」だった、という評価はついてまわるに違いない。第1次世界大戦は、「すべての戦争を終わらせる戦争」と言われた。戦死者もそれまでの戦争とは比較にならないほど多く、約529万人に上った。開戦6日後の夕暮れ、イギリス外相グレーは、外務省の自室で、ヨーロッパの灯火はいますべて消えかけており、自分たちが生きている間には、ふたたび灯火のともるのを見ることはできないだろう、と慨嘆したという。「すべての戦争を終わらせる戦争」と言われた第1次世界大戦の傷口も癒えぬ間に、人類は再び戦争の悲劇に見舞われることになる。言うまでもなく第2次世界大戦である。複雑な性格をもつ戦争ではあるが、この戦争は世界のほとんどの国を巻き込んだ。戦争の惨禍は、戦死者約2500万人、民間人犠牲者約2500万人、戦傷者約3500万人の数が示すとおりである。

こうした20世紀前半が文字どおり戦争の世紀であったとすれば、20世紀の後半はどんな時代だったと評価されるのであろうか。今世紀初頭に切り開かれた科学革命の精華は、軍需産業と表裏の関係にあったが、新たな時代を切り開く情報革命を引き起こした。かつて詩人ハイネは蒸気機関

車と鉄道網（ネットワーク）を「人生の色と姿を変える新しい激変を人類にあたえる」と評したが、20世紀末にも新しく時代を牽引するものが生み出された。20世紀の情報革命（コンピュータとコンピュータ・ネットワーク）も、人類に「激変」を与えるものとなるのだろうか。今はまだこれをせいぜい「旧時代の終わり」を示す予兆として、あるいは「新時代の始まり」を告げる呼び鈴としてしか、述べることはできない。全体がはっきりとした姿を見せるにはまだまだ時間がかかるだろう。だが、きっとこの情報革命は人類史を画する出来事となるに違いない。

20世紀の前半の世紀がそうだったように、後半の半世紀にもこうした正の評価とともに負の評価が与えられるに違いない。原爆・水爆、それを運搬する大陸間弾道ミサイル。全人類を絶滅できる核兵器体系を米ソは生み出した。こういったことから、後世の歴史家は、20世紀の後半を人類が米ソの核戦争の恐怖におびえ続けた時代とでも言うかもしれない。実際、1962年10月、キューバ危機の時には、世界は核戦争・人類絶滅という死の淵をみた。核戦争勃発、人類絶滅を計る「核の時計」は、常に数分前という時を刻みつづけた。「核の冬」の恐怖が現実味を帯びたものとして語られた。このような事態は米ソがそれぞれの体制存亡を賭けた競争の結果だと後の人々が説明をうけても、彼らは「いったい何のために、そんなばかげたことをしたのだろう」と、釈然としない気持ちにとらわれ続けるに違いない。こうしてみると、20世紀後半は、そうした核戦争の恐怖に人類が脅えつづけた、「熱戦」ではない「冷戦」の時代という評価が与えられることになるだろう。

アメリカ・フォレスト長官が陸軍病院の17階から「ソ連が攻めてくる」と、叫びながら飛び降り自殺したように、そういう恐怖に駆られ、米ソはそれぞれの体制の存亡を賭けた死闘を繰り返した。世界には米ソを中軸国とした「社会主義」体制と資本主義体制を維持・擁護するための、他の国・地域を管掌し統合する体制がそれぞれ敷かれた。米ソそれぞれの「冷戦体制」である。アメリカ側の体制に組入れられた諸国・地域には、それぞれの地政学的位置、経済の潜在能力・水準に応じて、役割があたえられた。すでに第1論文⁽¹⁾で述べたように、生産面においては、アメリカ側には原子（力）・電子・航空・宇宙などの新鋭軍事産業が「軍産複合体」としてアメリカ本国に構築された。その新鋭軍事産業は欧州諸国家の既存企業を吸収、包摂しながら、アメリカ多国籍企業としてヨーロッパへも展開、拡大した。鉄鋼、造船、機械、電気などの在来重化学工業は、ヨーロッパでは（西）ドイツを中軸として復興・再編・強化され、アジアでは日本を中軸として新規に創出された。又かつての植民地、従属諸国・地域にはアメリカの軍事・経済援助が惜しみなく注ぎ込まれた。こうしてアメリカは対ソ・冷戦体制を構築していったのである。もちろんソ連・「社会主義」体制の側でも独自の対抗策が作り上げられていった。

このとき資本主義側の構築の梃子、核心となったのがアメリカ・ドルであった。2度の世界大戦をビジネスにし、肥太ったアメリカは、第2次世界大戦終了時には、焼け野原となった旧列強諸国を尻目に、世界の工業生産力の約半分、公的金準備の約7割をもつ資本主義世界唯一の超大国となった。この経済力を背景にアメリカは、本来は一国の通貨にしかすぎないアメリカ・ドルを世界貨幣とし、このドルの力で資本主義世界を再編していった。そのアメリカ・ドルを核・紐帯にして、米本国の軍産複合体と欧州に展開する米多国籍企業、また多国間・2国間経済同盟が結び付けられ、ネットワークが形成されていった。IMF・ドル体制である。ドルは、西ヨーロッパへは直接投資、日本などへは「経済協力」・投資として、また、かつ

て収奪の対象だった旧植民地・途上国地域へは軍事・経済援助という形で散布された。これによってアメリカはソ連・「社会主義」体制の浸透を^{ほう}防^{あつ}遏しようとした。

IMF・ドル体制は世界インフレーション・ドルの下落という危機を孕みながらも機能しつつあった。しかし1970年代以降、それまで抱え込んでいた無理はその機能を低下させ、破綻を表面化させた。機能低下の端緒、はっきりとした症状は、1971年の金ドル交換停止となって現れた。このIMF・ドル体制の解体過程の開始はアメリカ経済力の相対的低下の始まりでもあり、冷戦体制の解体の第1歩（第1段階）でもある。アメリカは復興・再興を遂げたOECD諸国の力を借りながら、この体制の維持に腐心することになる。だがアメリカの国際収支が示すように、投資収支の黒字で経常収支の赤字を補填することが1970年代半ばにはおぼつかなくなり、アメリカは1982年には経常収支の赤字国に、そして1985年には純債務国⁽²⁾に転落する。1971年の金ドル交換停止に次いで、「策」が再度提示された。1985年プラザ合意である。ここからIMF・ドル体制、冷戦体制解体の第2歩（第2段階）がはじまる。これまでどおりのやり方では体制を維持できなくなった。IMF・ドル体制は2段のプロセスをへて解体していった。

ここで解体という意味は、ドルが世界貨幣としての機能を喪失し、ドルが紙くずになったということではない。機能中枢が冒された、という意味である。今日でもドルは世界中で通用している。IMF・ドル体制とは、金とドルとの交換（宣言）によって一国の不換通貨ドルを世界貨幣に擬制した国際管理通貨制度である。解体というのは、その機能の核心である金とドルとの交換が否定されたということである。中枢機能が冒されながらも、アメリカはIMF・ドル体制を維持しつつあった。だが維持の仕方は大きく変わるようになる。その体制は、IMF（アメリカ）主導から多国籍銀行（アメリカ）主導の「ドル本位制」に姿を変えて、維持されてゆく。だがその機能喪失による病理は、まず1970年代のドル世界のインフレーションとして、次に1980年代になって頻発する国際的な

通貨金融危機となって発症する。

アメリカは先進同盟諸国に維持のための「協力」を要請・強制した。言うまでもなくこの体制の維持は、資本主義陣営全体にとっての関心事であり共通の利益にもかなっていたから、諸国は応分の負担を承認した。「貿易収支赤字と財政赤字」という双子の赤字の圧力に耐え切れなくなったアメリカは、輸入防圧・「輸出促進」のために各国に、ドルの為替レートの切り下げ・各国通貨の切り上げの「協調」をもとめた。「鬼に金棒」。アメリカ冷戦体制にとっての「金棒」= IMF・ドル体制に、今度はアメリカ自身と世界が振り回されることになる。アメリカはこの機能を回復させるところか、むしろ IMF・ドル体制の支柱である基軸通貨国特権をフルに利用して、アメリカ自身が生き残るための道具にしようと考え始めた。ターゲットにされたのが日本である。

育ての親・アメリカを凌ぐほどになった経済大国日本に、冷戦体制解体・ドル体制崩壊阻止と維持の主要な役割・無理が割振られた。もともとヨーロッパを向いていたドイツは1970年代末には欧州統合（EU）の方向^③、ドル体制に一定の距離をおく方向に大きく舵を切り始めており、主要な役割・無理はもとよりドイツには頼めない相談事ではあった。そこで日本に無理難題が吹っ掛けられた。

それは何よりも IMF・ドル体制を浸食し、維持を難しくしていたのがアメリカ貿易の赤字であり、赤字の最大の相手国が日本だったからである。冷戦体制の構築過程では、野心的な母親が仮借なく子供を叩くように、アメリカは日本に圧力をかけつづけた。そうして養育された日本は、親孝行な子供としてアメリカの期待に応えた。IMF・ドル体制によって産みおとされ育てられた日本は、親ばなれできないまま、今度は IMF・ドル体制、アメリカ自身の維持のための都合の良い子供 = 「経済大国」になるように諭されることになる。

2. 反転する対米従属・依存

— 享受から奉仕へ —

(1) IMF・ドル体制維持のためのプラザ合意と日本の利用

1971年ニクソン・ショック、国際社会の声だという1985年のプラザ合意。アメリカに2度にわたって突きつけられたドル防衛のための対日円高要求に、日本は「誠実」に応えた。一度目のニクソン・ショックの時、日本は ME 自動化・合理化と海外進出によるコストダウンで、企業の収益の中枢を国内に温存させつつ、これを乗り切った。むしろ、「禍転じて福となす」がごとく、これによって逆に比類なき国際競争力を増強させた。もともとあった輸出・外需依存体質はいよいよもって抜き差しならないものになってゆく。輸出は「対米集中豪雨」となってアメリカに降り注ぎ、アメリカの貿易赤字は、失業という深刻な国内問題となっていった。これが1985年のプラザ合意へとつながる。

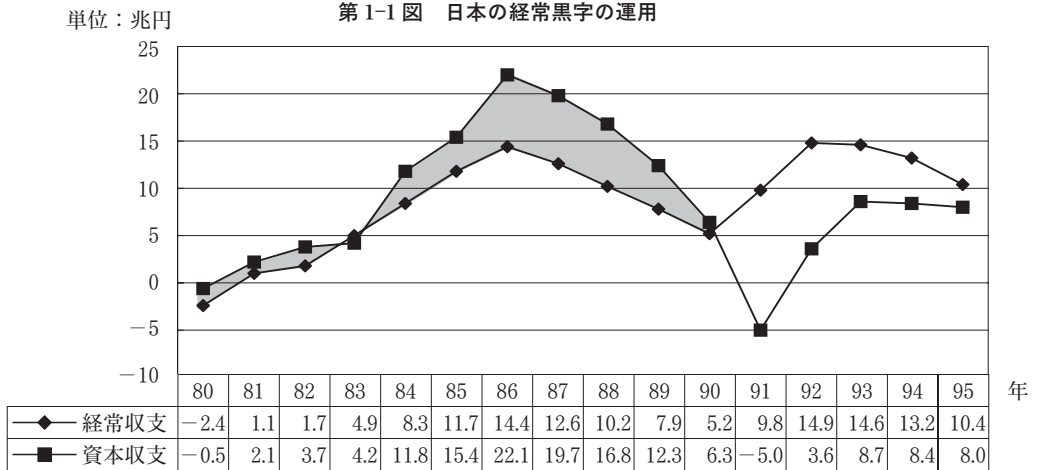
強さは弱さに反転した。2度にわたるアメリカの対日許容限度引き上げの度に、国民が豊かさを実感できる真の『内需拡大』は、結局土木建設、公共事業の積み増しにねじ曲げられた。依然として外需・対米・輸出依存体質からは抜け出せなかった。有り体に言えば、そうしたくともできなかったのである。真の内需はとどのつまり、国内総生産の約6割を占める「民間消費支出」の主体、すなわち国民が豊かになることであって、賃金の上昇をとまなう。この上昇は費用価格上昇・「コスト・アップ」であり、輸出価格の上昇、輸出競争力の低下に直結する。このことは、円高への対処として費用価格の圧縮、コストダウンに邁進する資本には到底受け入れられるわけがない。結局、「公共事業」という内需に頼るほかになく、「生活大国日本」への道は遮断された。費用価格の圧縮を生み出す「打ちでの小槌」三層格差は、海外進出によってアジアに形成された「第四層」を抱え込む格好で崩れてゆく。本来国内で得られるはずの付加価値は海外に逃げる。国内の雇用機会は失わ

れ、産業の空洞化が進行する。日本が対米依存・従属関係によって「享受」してきたことがもうできなくなった。平成不況は、日本資本主義の2度の「高度成長」と「輸出大国」・「経済大国」化という奇跡を保証した「対米依存・従属と三層格差・系列編成支配」というシステムの機能不全の表象である。今度は受益の「源泉」であった従属・依存は反転して、アメリカへの「奉仕」を強制される縛りとなり、日本を苦しめ始めた。それを述べよう。

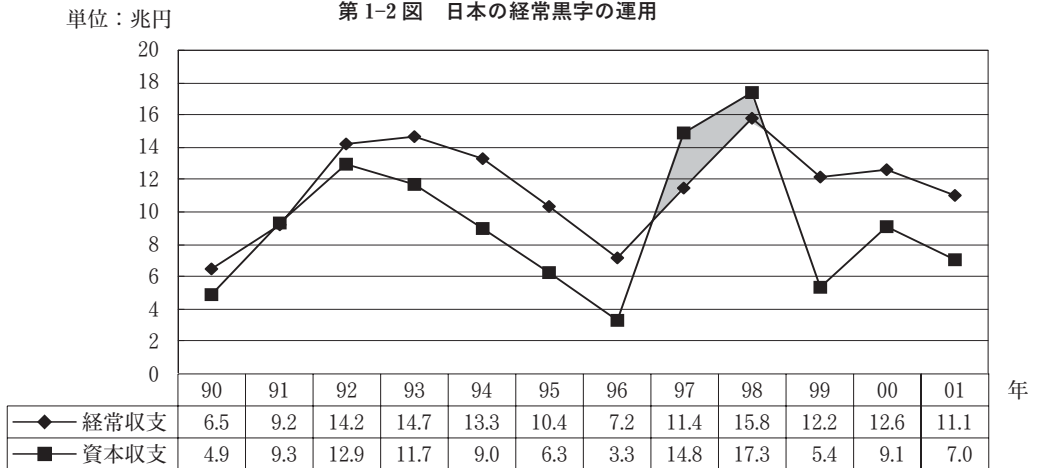
アメリカの経常収支は、1991年の湾岸戦争の年を除いて、1982年以降赤字を続けている。外国の対米投資がアメリカの海外投資を上回り、アメリカは1985年には純債務国に転落した。この一方で日本は経常黒字を出しつづけ、最大の債権国である。しかし皮肉なことに、世界一の経常赤字・債務国が好景気を享受し世界一の経常黒字・債権国は不況に苦しむ。なぜだろうか。

第1-1図と第1-2図⁽⁴⁾は1980年以降の日本の国際収支主要2項目、経常収支と(長期)資本収

第1-1図 日本の経常黒字の運用



第1-2図 日本の経常黒字の運用



資料出所：『東洋経済・経済統計年鑑2002（CD-ROM版）』取材・編集：（株）東洋経済新報社／（株）アイ・エヌ情報センター。

原資料は日本銀行「国際収支統計月報」。

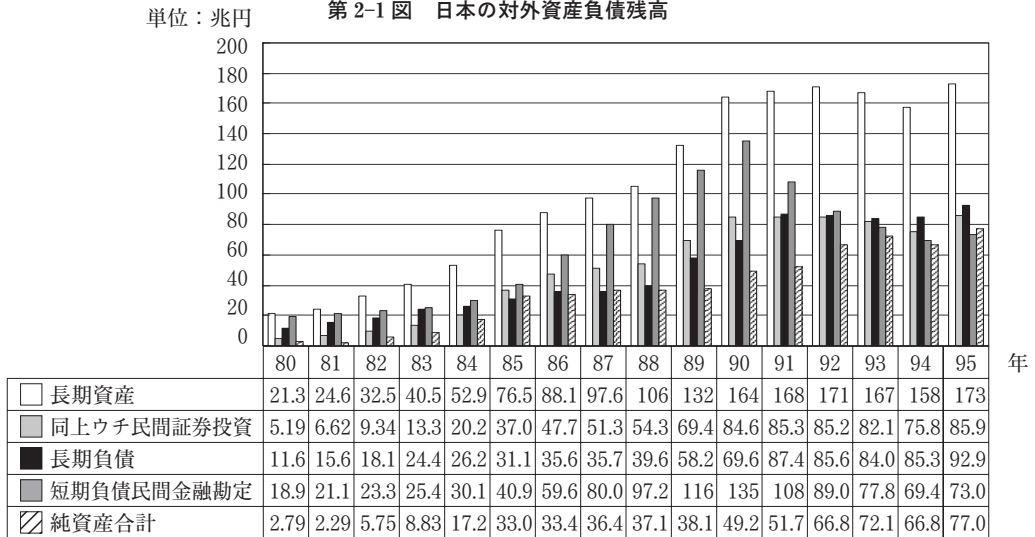
注 記：(1) 第1-2図（1990年から2001年）はIMF新方式による。

(2) 第1-1図（1980年から1995年）はIMF旧方式によるデータを円換算したもの。

支を示したものである。ここには2つのことが示されている。1つは日本が1981年以降一貫して経常収支黒字国であること、そして2つには83年を例外年として、1980年代に、対外長期資本投資^⑤が、常に経常収支黒字を上回っており、とくに後半期に大幅に上回っていることが示されている。グラフの網のかかった部分が経常収支黒字

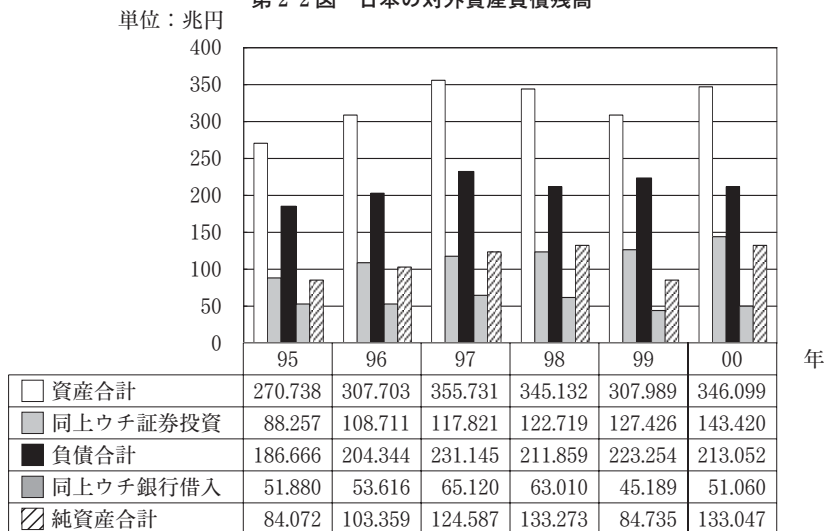
を越えた対外長期資本投資を表している。1980年から1990年^⑥までの11年間の経常収支黒字の合計額は75.6兆円である。これに対して対外長期資本投資は114兆円で、対外長期資本投資が38.4兆円上回っている。こうした年々のフローは当然のことながらストックにも反映されている。それを示したものが第2-1図と第2-2図である。

第2-1図 日本の対外資産負債残高



資料出所：日本銀行『経済統計年報』各年版、「本邦資産負債残高」。

第2-2図 日本の対外資産負債残高



資料出所：日本銀行国際局国際収支課「国際収支統計月報」(<http://www.boj.or.jp/down/siryoy/>)。

ここには日本の対外純資産が1980年代一貫して増加し、90年代入ると横ばいとなる状態が示されている。日本の対外純資産は80年末残高2.8兆円から1990年末残高49.2兆円へと46.4兆円も積み上げられた。対外純資産の年間増減は原則として、経常収支の黒字幅あるいは赤字幅に一致する。同様に国際収支表に示される年々の資本収支のフローとも相関関係がある。とすると日本はこの時期、投資の原資である経常収支黒字をはるかに超えた対外長期資本投資を行っていた、ということになる。

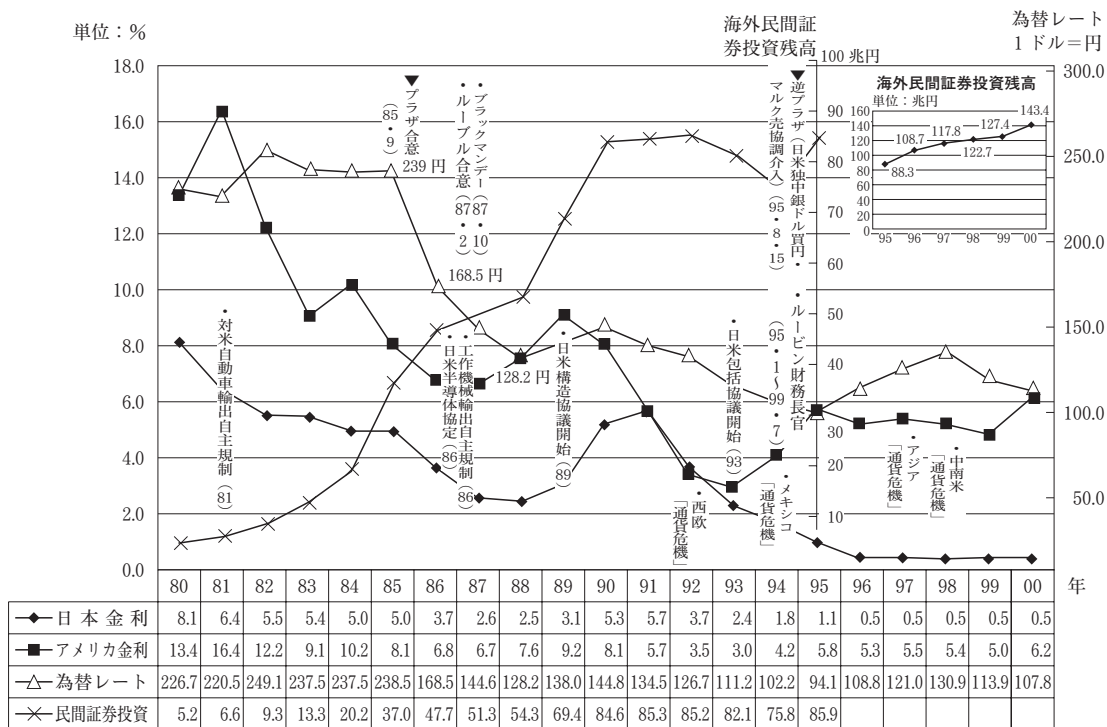
この1980年代はどのような時期だったかという点、前半は、日米関係が戦後最悪になるほどの「集中豪雨」のような対米輸出がおこなわれていた時期であった。アメリカは1982年には経常収支の赤字国に、そして1985年には純債務国に転落する。その対策が冒頭述べたプラザ合意であった。この「合意」によって、円をはじめとする主要先進国通貨の対ドルレートは切り上げられた。だが日本のドル建てでの輸出額⁷⁾は一向に減らなかった。円高によってドル換算すると、輸出額は膨れ上がっていった。アメリカは圧力⁸⁾を日本にかけつけた。日本国内は猛烈な円高によって、企業倒産が続出する円高不況に直面した。急激な円高を和らげようとする日本独自の為替介入は功を奏さず、日本はアメリカの協力、協調介入を得るために、プラザ合意のもう1つの柱「政策協調」を受け入れざるを得なかった。政策協調は「輸出ばかりせず内需拡大をせよ」というものだが、その柱は減税と公共投資と金利引下げであった。第5～7論文で述べたように、それが平成バブルを産み出して行くことになるが、とりわけ1987年2月から2年2ヶ月間続いた史上最低の金利（公定歩合）は国内の「カネ余り」現象、資金の過剰流動性状態をうみだし、資金は不動産、株をはじめとした「うまみ」のある投資先へと殺到した。

だがこの史上最低の日本の「低金利」はアメリカにとっても重要な意味をもっていた。第3図は日米の金利、為替レート（円・ドル）と民間の対外証券投資残高を示したものである。1980年代をとおして民間の対外証券投資が積みあがっていっ

た様子が覗える。この民間の対外証券投資（残高）は先ほど述べた、政府等の公的機関の対外投資を含んだ「対外証券投資」の主力部分を占めているから、第2図で示した「長期資産」（海外長期資本投資残高）が積みあがってゆく軌跡とも一致する。確かに1980年代前半の日米の金利差⁹⁾は、日本の民間資本が対外投資を積み上げて行くのにふさわしい差を持っていた。1985年に3.1%に日米の金利差が縮まるまで、5年間の平均で差は5%¹⁰⁾以上、1981年には10%もあった。為替レートも平均1ドル235円で、上下15円程度のレンジにあって安定していた。アメリカ・レーガン政権も強いアメリカ・強いドルを標榜していたから、円安局面での為替と金利の両差益を享受できる環境にあったといえる。だが、日本資本は、1985年プラザ合意以降の急激な円高・ドル安局面のもとでも、この海外投資を継続させている。確かに一定の金利差はあるものの、急激な円高・ドル安は為替差損を生じさせる危険性があり、資本は海外投資を手控えるはずである。ところが、控えるどころか拍車さえかけている。では一体なぜこうした投資を繰り返すことになったのだろうか。プラザ合意後の円高局面においても、なぜ「ジャパン・マネーの米国債購入が継続したのか」¹¹⁾。裏を返せば、日本国内の「史上最低の低金利」はアメリカにどんな意味をもたらしたのかということである。

この点について吉川元忠氏は次のように述べている。アメリカは「国際政策協調」によって、アメリカ側に高金利、日独側に低金利という金利差をつくり、常に自国にドル資金が還流してくるよう仕向けていた。日本の信託銀行や生命保険会社などの機関投資家は、この金利差といずれは反転するであろう円安・ドル高局面での為替益も期待して米国債を買い続けた。何よりもこうした「投資としてはそれほどうまみがないアメリカ国債の購入」を可能にしたのは「1兆5000億ドルにも達するバブルの含み益」¹²⁾が存在したからであり、大蔵省・日銀の「暗黙の行政指導」¹³⁾のもと「護送船団方式」の機関投資家はその「指導」に従ったからである、と述べている。

第3図 日米金利差・為替レート・民間海外証券投資



資料出所：『東洋経済・経済統計年鑑 2002 (CD-ROM版)』取材・編集：(株)東洋経済新報社／(株)アイ・エヌ情報センター。原資料は日本銀行「国際収支統計月報」。

- 注 記：(1) アメリカの金利はフェデラル・ファンド (実効金利) Federal Funds Rate で、アメリカで連邦準備銀行が預かりうけている銀行など預金金融機関の預金金利。金融機関は、所要準備ないし必要準備を連銀へ預け入れる義務があり、準備の過不足はインターバンク市場での貸借で埋め合わされる。日本のコール資金に匹敵する。日本の金利は商業手形割引歩合ならびに貸付利子歩合。期中平均。
- (2) 為替レートは、月中平均、銀行間・直物・中心相場。
- (3) 民間証券投資は残高で単位は兆円。1995年以前と以降ではデータの集計方法が違っているために、連続性はない。1995年の新方式による残高は88.3兆円で、旧方式との差は約2.4兆円ほどある。図中右上に別図で掲示した。

確かにプラザ合意は、「国際協調」そのものである。それまで秘密にされ存在すら知られていなかった財務相・中央銀行総裁会議が公開され、為替レートや金利といった各国の経済政策にとってデリケートな問題が通貨外交の俎上にのせられた上、結果が公表された。こういったことは、プラザ合意以前⁽¹⁴⁾にはなかったことである。日米の金利は第3図に示したように、1991年と92年を除いて、約20年間常にアメリカ側の高金利が継続し、日本からアメリカへの資金還流が順調にゆくような「金利差」が仕掛けられている。そして監督官庁大蔵省による「暗黙の行政指導」に誘導されて、日本は「政治優先」⁽¹⁵⁾の対米投資を継続

したのである。

1970年代、80年代を通じて日本は、アメリカの対日要求に「誠実」に応えつつけてきた。対ドルレートが切上げられるたびに、日本は、「カロー死」をまねき、乾いたタオルを絞るようなコストダウンを国内で進めた。同時に貿易摩擦回避のための米欧での現地生産を進め、コストダウンのための輸出・生産拠点のアジア・シフトもおこなってきた。日本資本(企業)の海外進出・直接投資である。日本資本は、国際・輸出競争力を維持確保するために「輸出立国、経済大国」としての宿命を甘受してきたのである。さらに、経常収支黒字を大幅に上回る対外長期投資をおこなうために、

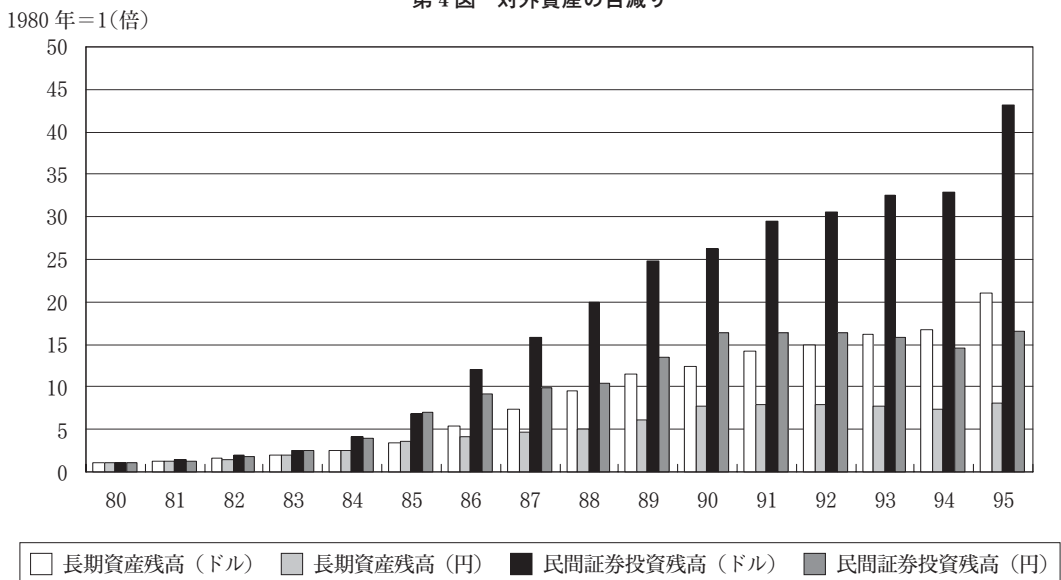
輸出で稼ぎだした経常黒字を原資とするだけでは間に合わず、海外から借金、短期の民間資金を借入れて、対外長期資本投資⁽¹⁶⁾を日本はしていた。第2-1図の「短期負債民間金融勘定」がその内実を示している。1990年以降対外長期資産残高は横ばいになるが、1980年からその年までに積み上がった長期資産残高は164兆円に達する。同時に短期負債民間金融勘定もまた積み上がり、残高は135兆円に達している。

経常収支黒字の中心をなす商品貿易収支の黒字とは自動車、半導体といった商品の輸出であり、日本国民の汗の結晶・「労働の果実」の輸出である。その経常黒字を原資としたばかりでなく、海外から借金までして原資を工面して、日本は対外投資を繰り返しつつあった。1980年代後半「ザ・セイホ」の名が世界の投資家として知れわたった事実が、そのことを示している。そして日本の対外長期資本投資の中心はアメリカ国債であった。日本資本と政府は「労働の果実」を国民の懐を豊かにする、真の内需拡大へと向けるのではなく、ドル・米国債に投資してきたのである。短期のドル資金を調達、借金までして長期に貸付ける「転貸国家」の役まで演じたのである。銀行、生命保

険会社などの金融機関は、アメリカと日本政府に強制されて、外と上の力で、「国富」を対外・対米長期資産として積み上げてきた。1990年末対外長期資産残高は1096億ドル、円貨で164.4兆円、そのうち民間の証券投資残高は5638億ドル、円貨では84.6兆円(第2-1図)に上る。だが嘗々と積み上げたはずの資産は、ドル建てと円建てでは、異なった様相を呈することになる。

為替レートの安定していた1980年代前半は対外資産残高のドル建てでの評価と円建てでの評価に差はそれほどない。しかしその後対外資産残高は、円建てとドル建てとは大きく違ってくる。それを倍率で見たのが第4図である。まず長期資産だが、ドルで見ると1980年末から1995年末で21.1倍になっているドル資産は、円で評価すると8.1倍にしかない。民間証券投資では、同期間ドル資産としては43.1倍に積み上がったはずの資産が、円評価では16.6倍にしかになっていない。プラザ合意以降の急速な円高・ドル安で、ドル建てでは変わらないものの、資産は邦貨でみると大幅に目減りしたことになる。国民の富を自ら使わず、貯蓄しかもドル資産で蓄えつつけた結果がこれである。その後1995年の「逆プラザ」⁽¹⁷⁾

第4図 対外資産の目減り



資料出所：日本銀行『経済統計年報』各年版、「本邦資産負債残高」。

を契機として、為替レートは円安・ドル高へと反転し、ほぼ120円近辺で推移するので、その後は劇的な為替損は生じてはいない。だが1985年から1995年までの約10年間に日本が被った、こうしたドル資産の目減りは、次に述べることと合わせると重要だった。

第6論文で述べたが、平成バブル期、日本はモノ作りの面においては、生産性の上昇に寄与するような労働過程の革新を成し遂げることはできなかった。1970年代半ばから80年代前半にかけてのような、製造現場での画期的なコストダウン（労働過程のME自動化・「合理化」）は成し遂げられなかった。設備投資は、「合理化」よりもっばら「（生産）能力増強投資」による量的拡大へとむかい、国際・輸出競争力強化にはつながらなかった。コストダウンもバブルの前には影も薄くなりがちで、バブル益が企業のこうした地道な努力を退け、それを疎む風潮さえ生まれた。この時点での労働過程の革新の要は、企業内・外の情報ネットワーク化にあったが、情報技術の到達水準からみても時期尚早であり、労働過程の情報ネットワーク化も、結局不首尾⁽¹⁸⁾に終わった。労働過程の革新もなかったわけではないが、日本経済の「血肉」になるには至らず、図体は大きくなったものの「基礎体力」は増進することはなかった。「日本の製造業は、（バブル期の）円高を乗り切る中で、確実に体力をすり減らしていた。（……）90年にバブルが破砕し、さらに円高の趨勢が強まると日本のモノ作り部門の被ったダメージは一気に顕在化する」⁽¹⁹⁾ことになる。それでは対極にあったアメリカはどういうことになっていたのか。

② 「製造の喜びを忘れた」アメリカ「再生」と金融術策

「Your Next Boss May Be Japanese」という「Newsweek」1987年2月第2週号表紙のキャッチコピーほど、1980年代の日米関係を端的に表現しているものはないだろう。日本人がにこやかに笑いながら傍らのアメリカ人に話しかけている。アメリカ人はいぶかしげにその日本人を見つめている。「強いドル・強いアメリカ」をレーガン大

統領に託したアメリカ国民の願いもむなしく、アメリカは貿易赤字と財政赤字という「双子の赤字」に苦しみつづけた。アメリカは貿易赤字の最大の相手国になっていた日本に、苦しみの元凶とばかりに怒りをぶつけ、厳しい要求を突きつけた。それが第6論文で述べた、日本に対する繊維から始まり家電、自動車、半導体と続く一連の輸出自粛要請であり、為替レートの人為的「修正」すなわち「プラザ合意」であった。

実はこうした事態はアメリカ産業競争力の弱さの現れであり、貿易不均衡の主要因がアメリカの産業構造自体にあることは明白である。だが、この考え方はアメリカでは主流とはならなかった。こうした「構造論」者の意見より、むしろ現実政策に影響を及ぼしたのは、為替レートを「適切」にするべきだと説く「市場原理論者」の意見であった。日米間の貿易の不均衡は為替市場が十分に機能していないから生ずるのだ、と考えるこの主張は、1980年代中頃のようにアメリカの貿易赤字が累積している場合には、「円高・ドル安」を求める主張になるわけで、それが前述のプラザ合意となったのである。アメリカでは一般的に「市場原理」重視の傾向があり、「産業政策（Industrial Policy）」自体に一般国民のアレルギーは強い。主唱者のR・ライシュさえこの用語を避けて「産業開発政策」、「産業戦略」⁽²⁰⁾と言い換えざるを得なかった、といわれている。むろん個々の例えば半導体開発など狭い意味での産業競争力強化政策⁽²¹⁾がなかったわけではない。企業も種々の助成援助を行ってくれる限りでは、競争力強化に政府の役割を期待していた。結局「特定産業分野の振興に政府が積極的に関与することは否定」⁽²²⁾され、貿易赤字の解決は、アメリカ産業再生＝生産性向上、輸出競争力強化という方向ではなく、為替・通商政策によって解決するべきという道⁽²³⁾が選ばれた。産業政策嫌いのアメリカとしては、金融メカニズム重視、ドル資金還流を順調にするという道がとられたのは、もっともなことだったともいえる。こうした方途、金融の力で矛盾を回避するという方向は、消去法で選択された政策、対処療法ではあったが、1980年代のアメリカの

貿易赤字を防ぐ基本政策となった。その後 1990 年代半ばになるとこの政策はコントロールできない通貨・金融危機となって世界を混乱へと導いてゆくが、それはもう少し後に述べる。

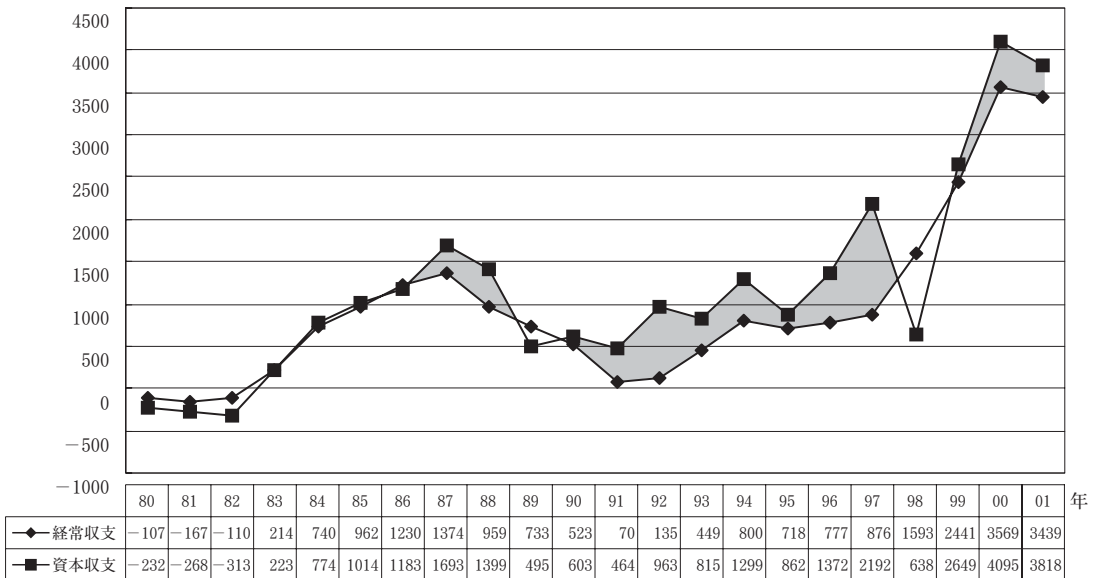
第 5 図⁽²⁴⁾ は、アメリカがそうした資金還流をおこなってきたことを証明するものである。アメリカ国際収支表の 2 大項目、経常収支と資本収支を見ると、次のことがわかる。アメリカは多額の海外投資をおこなっているが、その海外投資以上に海外から資本（ドル）を自国へ投資させ、経常収支の赤字を補填している。網のかかった部分が、それを示している。こうして生まれた資本収支黒字で、経常収支赤字を穴埋めしている。わかりやすく言えば、日本からの電気製品、自動車などの輸入によって発生した貿易赤字（支払ったドル）を、アメリカの債券などに投資させて回収しているのである。第 1 図で示したように日本が経常黒字を海外投資してきたのとはちょうど反対の関係で、アメリカは海外から資本を吸上げて経常赤字を埋めつつけているのである。1980 年代半ば以降、アメリカは 1989 年と 1998 年の 2 ヶ年を例外

年として、資本収支黒字で、経常収支赤字を穴埋めし続けている。こうした収支ベースでの「差」よりも、もっとはっきりと直接的にアメリカへの資本還流の状況を示しているのが、海外からのアメリカへの投資、アメリカ側からみると「対内投資」であるが、それとあわせて還流の様子をもう一度見てみよう。

第 6 図はアメリカ国際収支表主要項目のうち、商品貿易の「輸出」と「輸入」、海外からのアメリカへの投資を示す「対内投資」、それからアメリカの海外への投資をあらわす「対外投資」の 4 項目をグラフで示したものである。特徴を述べると、輸入の急増に比べて輸出の伸びが緩慢で貿易赤字が増大していること。アメリカの海外投資（対外投資）を上回る海外からのアメリカへの投資（対内投資）が激増していることをはっきりと見て取ることができる。「対内投資」は 1989 年から 1991 年にかけてやや減少し、1998 年に激減している。先ほど第 5 図の国際収支表で示したグラフの波形と照応している。前者は 1980 年代後半から 90 年代初頭にかけてのアメリカの景気低迷

第 5 図 経常収支赤字を補填する海外資本の吸引

単位：億ドル



資料出所：Bureau of Economic Analysis, U.S. International Transactions Data (http://www.bea.doc.gov/bea/international/bp_web/list.cfm?anon=262).

と1989年東欧革命、中国・天安門事件と1991年のソ連邦崩壊という冷戦構造の溶解を受けて、海外の政府等の公的機関および民間からの対米投資が激減したことが主な原因である。後者の98年の原因はアジア通貨・金融危機を始まりとする一連の世界的な金融危機によって、海外の公的機関からの投資が激減したためである。その時期を除いて、アメリカは世界から資本を引き寄せつづけている。

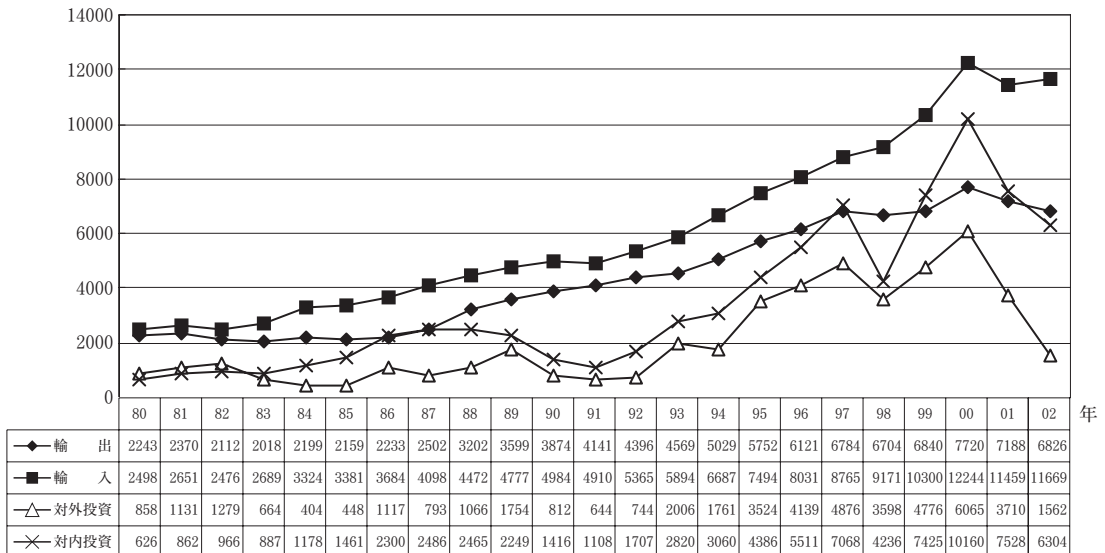
今度は反対に例外年ではない、海外の対米投資が「順調」に推移している時期と地域別特徴について見てみよう。この検討は、本稿での主張の1つである「貿易赤字の解決をアメリカは、産業再生＝生産性向上より、為替・通商政策圧力によっている」ということを再確認することにもなる。ポイントは、1980年代後半と1990年代後半の海外からの投資の激増である。第1の1980年代後半のそれは、1990年代の激増に隠れて、図(第6図)の上では低く表れているが、重要な点である。これを地域別に見ると要点は、第7-1図に示されているが、1980年代後半のアメリカの地域別対内投資、即ち世界の対米投資における日

本の突出した量・割合である。日本の割合は、1985年21%、1986年22%、1987年18%、1988年35%、1989年10%である。1988年35%に達した年は、世界中のアメリカへの投資合計額2465億ドルのうち、日本の対米投資は864億ドルにのぼっている。バブル最盛期のアメリカへの投資のすさまじさを物語る数値である。しかも日本の対米投資の場合、財務省証券(米国債)割合が大きく、政府系企業債も含めた割合で見ると1985年86%、1986年35%、1987年14%、1988年78%、1989年67%⁽²⁵⁾となっている。その結果残高ベース⁽²⁶⁾で見ると、1990年には外国保有米国債残高合計4156億ドルの約14%の581億ドルを日本は占めている。その後さらに積み上げられてゆくがそれは後に述べる。

この時のアメリカの不安、世界の心配は、米国の巨額の財政赤字と貿易赤字という双子の赤字であり、その真因はアメリカ産業の構造的脆弱性、競争力の弱さにあった。アメリカがその根源に手をつけず先送りするなかで、日本はせっせと米国債を買って、その貿易赤字の「ツケ」を引き受けていたことになる。米国の赤字体質は改まらない。

第6図 アメリカの貿易赤字と資金還流

単位：億ドル



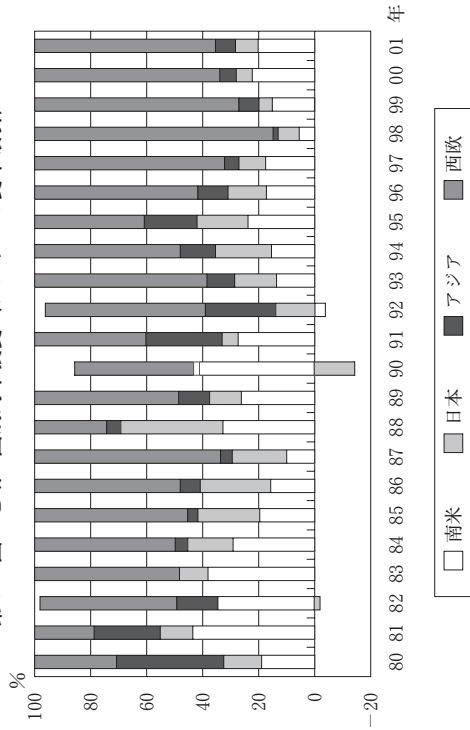
資料出所：Bureau of Economic Analysis, U.S. International Transactions Data (http://www.bea.doc.gov/bea/international/bp_web/).

第1表 アメリカの地域別対内・対外投資

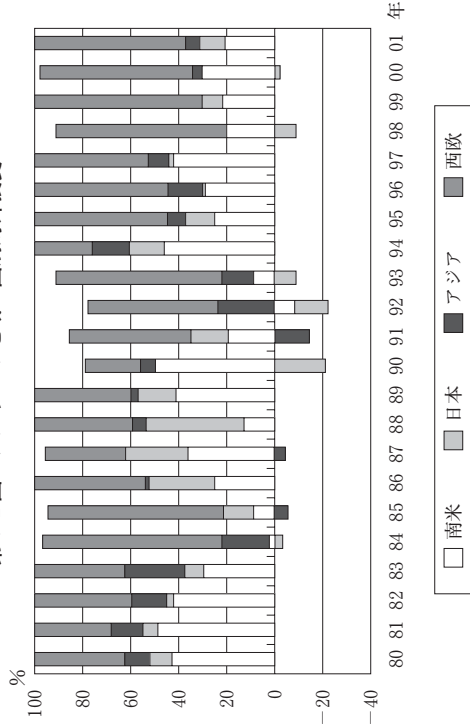
		80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01
対外投資	全地域	-858	-1131	-1279	-664	-404	-448	-1117	-793	-1066	-1754	-812	-644	-744	-2006	-1761	-3524	-4139	-4876	-3598	-4776	-6065	-3710
	南米	-324	-451	-490	-137	-7	-35	-239	-250	-132	-652	-526	-126	82	-178	-673	-807	-1016	-1918	-704	-991	-1726	-654
	日本	-73	-50	-27	-33	9	-52	-256	-171	-415	-250	220	-97	139	196	-192	-362	-20	-81	300	-393	100	-332
	アジア	-78	-127	-170	-116	-61	23	-16	29	-59	-46	-60	96	-242	-256	-227	-251	-537	-380	30	14	-211	-195
	西欧	-286	-291	-466	-177	-235	-302	-443	-234	-415	-637	-254	-326	-571	-1362	-345	-1755	-2004	-2147	-2626	-3147	-3673	-2015
対内投資	全地域	626	862	966	887	1178	1461	2300	2486	2465	2249	1416	1108	1707	2820	3060	4386	5511	7068	4236	7425	10160	7528
	南米	96	330	311	285	301	273	335	239	786	575	690	237	-75	342	407	935	861	1177	199	995	2064	1416
	日本	70	93	-20	69	166	314	510	440	864	236	-244	43	230	381	502	711	655	659	285	248	573	525
	アジア	195	181	132	-1	51	42	148	97	113	242	29	234	431	243	316	741	507	315	96	483	523	530
	西欧	148	164	446	382	522	776	1088	1559	613	1111	715	339	953	1543	1352	1523	2888	4573	3283	4634	6205	4502

単位：億ドル

第7-1図 地域・国別対米投資（アメリカの資本吸引）



第7-2図 アメリカの地域・国別対外投資



資料出所：アメリカ国際収支表 (http://www.bea.doc.gov/bea/international/bp_web/list.cfm?anon=262)。

注 記：(1) アメリカの地域別対外投資はアメリカ国際収支表の「L40：在外米国資産純（増加ないし減少）」の数値である。「-」マイナス表示は純増＝資本の流出超過＝年中に資本の引揚げより投資が多かったこと、即ち対外投資が促進されたことを示す。

(2) アメリカの地域別対内投資、即ちどの国地域からアメリカに投資がおこなわれたかを示す、アメリカ国際収支表「L55：在米外国資産純（増加ないし減少）」の数値である。「+」プラス表示は純増＝流入超過を表す。

ドル安、ドル暴落の危機は潜在化したままとなる。日本は官民挙げての協力で米国を支え助けた。見方を変えれば、日本人の預金や生命保険料が米国の軍拡型赤字予算を支え続け、ドル安の基本問題を拡大しつつ先送りさせたことになる。これが大蔵省の「暗黙の行政指導」に従った結末であり、国富、国民の富をアメリカに巻き上げられるはめになった第1幕の粗筋である。

3. IMF・ドル体制の解体、 「アメリカ生き残り」の切り札 としての「基軸通貨発行特権」

(1) 逆プラザ合意と世界の利用

1989年「東欧革命」、中国・天安門事件と1991年ソ連邦解体を画期として、第2次世界大戦後の世界を支配した冷戦構造は溶解した。それぞれに敷かれていた冷戦体制は、解体あるいは解除・再編の転機を迎えることになる。アメリカにとっては資本主義世界の維持・管掌・統合にかかる経費に圧縮の余地ができ、政策選択にも幅が生まれた。この状況下日本のバブル景気も収縮へと向かい始める。日本の対米投資も1990年は引揚げが投資を上回り、その後も低調な状態が続いた。こうした1990年代前半の日本の対米投資減退をおきながらアジアからの投資であった。役者は入れ替わるが、こうした資本還流で、アメリカは貿易赤字を補填し、為替・通商政策の圧力によって事にあたるという、例の政策も保持することができたのである。確かに産業競争力を強化するための手立ても講じられはしたが、結果として即効性が期待されたのは為替・通商政策圧力だった。勿論ターゲットは相変わらず日本だった。圧力は1993年のクリントン政権が発足しても変わらなかった。それどころか、前ブッシュ政権の個別的から包括的、さらに全体的とボルテージが上がった末の「日米構造協議」さえ生ぬるいとばかりに、クリントン政権はますます対日圧力を高めていった。「経常黒字のGDPに対する比率を現在の半分以上にする」といった数値目標をかかげた「測定可能な成果」⁽²⁷⁾をちらつかせつつ、アメリカは日本

にますます厳しい要求を突きつけた。だが「保険分野の開放」などで個別協議はあったものの、全体としてはクリントン政権発足後の対日交渉「日米包括協議」(1993年～95年)には見るべき進展はなかった。

こうしている間にも、為替レートの円高・ドル安は進んだ。1995年3月上旬には戦後初の1ドル90円を、4月には79円を割り込む水準にまで円高は進行した。このままこのドル安が進めば、ドル不安から暴落へと進みかねず、これを放置すれば、アメリカへの順調な資金流入にブレーキがかかり、アメリカ国内の株式・債券市場が崩れるのは時間の問題である。アジアや中南米の新興市場⁽²⁸⁾(エマージン・マーケット)からの資金流入にも影響が及ぶことは必至であった。とりわけ、この時期細っていた日本からの資金流入を補っていたアジア市場からの資金流入に影響が出ることが懸念された。こうした折り隣国メキシコで発生した前年1994年末のペソ切り下げから始まった通貨危機は、そうした不安をいっそう掻きたてた。メキシコの場合には、資金がアメリカのミューチュアル・ファンド(投資信託)からの投機資金⁽²⁹⁾であったから、メキシコの通貨危機はアメリカ国内の金融市場を直撃する恐れさえあった。アメリカは順調な資金の流入を確保する手立てを講ずる必要に迫られた。

アメリカは1985年プラザ合意以来10年間継続した各国通貨高・ドル安政策を転換した。無論、この政策転換⁽³⁰⁾は、今述べた国際金融面からの要因の他に、国内的な要因も絡んだ上での政策決定であっただろう。だがともかくもアメリカは1995年4月の7ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)の「為替相場の『秩序ある反転』」をへて、8月15日、日独の利下げと米の利下げをセットとする、金利差保持の金利協調と日米独3極の為替の協調介入によって、マルク安円安・ドル高を目指す「逆プラザ」に打ってでたのである。金利差益とドル安の地合での為替差益を保証して、アメリカへの資本還流を太くする政策をうちだしたのである。その日8月15日は、くしくも50年前の日本敗戦、24年前のニクソン・ショックの日

でもあった。

世界の資本は鹿が水を求めて鳴くようにアメリカに向かった。第8図⁽³¹⁾は「海外からの対米投資」(国際収支表の対内投資：フロー・ベース：折れ線グラフ)と積みあがった「外人(保有)在米資産残高」(対外資産負債残高表の負債：ストック・ベース：棒グラフ)を示したものである。1995年以降フロー・ベースでもストック・ベースでも海外からの対米投資が急激に増大しているのがわかる。フロー・ベースでは91年が谷となっているので、1990年代一貫して増大しているように見えるが、そこを埋めて均してみれば、1993、4年に1980年代後半の水準に戻した後、1995年以降急増していることがわかる。アメリカに流れ込んだ資本の内容をストック・ベースで見ると、1995年を境にして海外からの民間の株、債券への投資が増加している。90年代前半には19%から23%の割合であったものが、1995年には25%ととなり以降増加の一途をたどり、2001年には35%に達する。これについて大きいのが民間の預金、貸付などで、前述の株、債権等への投資と合わせると、その割合は1995年で58%、2001年では64%に達する。これは、1995年以降、外国政府・民間の米国債や直接投資が伸び悩んだのに対して、海外民間の対米株・債券投資が急増したことの結果である。

いずれにしてもこうして勢いよく流れ込んだ国外からの資本は、折からの「インターネットブーム」で火がつき、設備投資ブームに沸く情報処理・関連産業へと向かった。情報産業関連の株価高騰(ナスダック)を機関車にして、在来産業の株価(ニューヨーク証券取引所)も急騰した。その結果、ストック・ベースで見ても、2001年の海外からの対米投資残高8兆1443億ドルのうち35%が株と債券に、29%が通貨と銀行預金と貸付に投下されている。だがこれだけでは、海外から勢いよく流れ込んだ国外資本がアメリカの株バブルを演出したと主張するには少し弱いだろう。その点をもう少し突いてみよう。第9図⁽³²⁾は海外からのアメリカの有価証券への投資状況をグラフ化したものである。ダウ・ジョーンズ平均株価⁽³³⁾の

推移と外人投資家の投資状況がほぼ同じ波形を示している。合計額もそうだが、とくに社債・株式投資の推移の波形は、ダウ・ジョーンズ平均株価の波形とびたりと一致している。中身で注目すべきことは、1996年まで米国債に向かって投資は、97年以降社債、株式へとシフトする。これにアメリカの国内の資金も共鳴するようにして、株式・社債へとむかった。同時にアメリカは流入海外資本と国内資本を、ご自慢のハイテク金融技術を駆使して海外へ投資した。1995年以降1999年に天井を打つまで、アメリカの海外投資も急上昇して行く。この海外投資でも主役の座を占めているのは民間資本の株、債券投資である。2001年アメリカの海外投資残高6兆1961億ドルのうち、外国株、債券、貸付等に投資された分は64%を占めている。以上のように逆プラザ、ドル高政策によって、外国から激流のように押し寄せた資本は、アメリカ国内の株式ブーム「ニュー・エコノミー」に火をつけたのである。

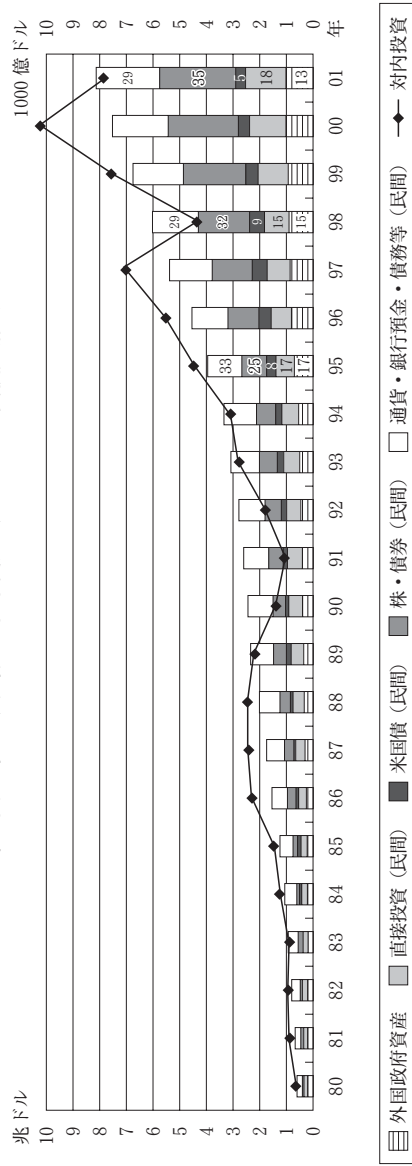
金融メカニズム重視、ドル資金還流での矛盾回避こそ、アメリカの基本政策であるという、これまで繰返してきた点を再度確認しておこう。第10図は、アメリカの対内投資と対外投資の純増分の合計額を分子、アメリカの商品貿易額を分母として、両者を対比したものである。つまりアメリカの対外関係を、モノの流れとカネの流れの割合で見ようとするものである。いずれもフローの額なので、その時々々の政治・経済情勢を反映して数値が不安定な部分もあるが、それでも次のことぐらいは言えるだろう。1985年のプラザ合意と1995年の逆プラザを境として対外・対内の投資が活発化している。プラザ合意後の1986年から1989年の間ではカネの流れはモノの流れの50%程度あるのに対して、逆プラザ以降はそれが75%に達している。1997年のアジア通貨・金融危機を発端とする世界通貨・金融危機で、カネの流れが1998年に細り、グラフの波形も大きく落ち込む。だがそれを例外年としてみれば、ほぼカネの流れの、モノの流れに対する比率は75%に達し、逆プラザ以降カネの流れがもっと太くなっていることが示されている。しかもこのカネの流れは、

第2表 アメリカ対外資産負債残高

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
対外資産負債残高 (=純債務)	3608	3398	3290	2983	1607	543	-362	-800	-1785	-2595	-2453	-3093	-4312	-3070	-3119	-4960	-5215	-8332	-9183	-7841	-13508	-19481
資産	9298	10017	11084	12110	12049	12874	14694	16465	18297	20709	21790	22865	23317	27536	29986	34520	40127	45679	50911	59590	61919	61961
公的準備	1714	1246	1434	1231	1050	1179	1399	1624	1442	1687	1747	1592	1474	1649	1634	1761	1607	1348	1460	1364	1284	1300
政府資産	656	709	769	817	869	898	919	907	879	866	843	814	830	834	839	851	861	862	868	842	852	857
民間資産	6928	8062	8881	10062	10129	10797	12377	13935	15976	18155	19200	20458	21012	25053	27513	31909	37659	43469	48583	57384	59784	59805
直接投資	3881	4078	3741	3556	3483	3710	4048	4781	5138	5531	6167	6434	6638	7235	7866	8855	9898	10681	11962	13773	15153	16231
外国株・債券	625	621	740	847	888	1194	1581	1886	2328	3143	3423	4558	5151	8535	9487	11696	14680	17512	20529	25833	23894	21105
銀行預金・債権等	2423	3363	4400	5658	5758	5892	6747	7268	8510	9481	9610	9467	9223	9283	10161	11357	13081	15276	16091	17778	20737	22469
負債	5690	6619	7795	9127	10442	12331	15056	17265	20081	23304	24243	25957	27629	30066	33105	39479	45343	54011	60094	67431	75427	81443
外国政府資産	1761	1804	1891	1945	1997	2025	2412	2831	3220	3417	3733	3985	4373	5094	5332	6829	8208	8737	8962	9456	10089	10217
米国政府債	1182	1251	1326	1370	1447	1451	1789	2205	2609	2636	2912	3112	3293	3817	4072	5075	6311	6482	6698	6938	7499	7988
米国債	1113	1170	1249	1297	1382	1384	1733	2137	2530	2572	2859	3060	3226	3731	3969	4900	6064	6151	6229	6177	6252	6507
民間資産	3829	4815	5904	7182	8445	10306	12644	14435	16861	19886	20510	21972	23256	25512	27753	32651	37135	45273	51132	57975	65338	71225
直接投資	1271	1646	1848	1937	2235	2472	2847	3346	4018	4679	5053	5334	5403	5933	6180	6801	7456	8241	9198	11008	13748	14989
米国債	161	185	258	338	621	880	961	826	1009	1665	1525	1703	1977	2215	2357	3302	4408	5506	5620	4628	4010	3888
株・債券 (米国債以外)	741	751	930	1138	1285	2079	3098	3417	3923	4829	4606	5403	5994	6964	7387	9698	11651	15127	19034	23513	26236	28567
通貨・銀行預金・債権等	1756	2233	2868	3768	4304	4875	5738	6846	7912	8713	9326	9475	9882	10399	11819	12850	13619	16399	17279	18827	21345	23782

単位：億ドル

第8図 外人(海外)の在米資産(アメリカの負債)構成



資料出所：Survey of Current Business, July 2002, pp. 18-19. (<http://www.bea.doc.gov/bea/pubs.htm> のページからアクセス)。
 注記：(1) 資産負債合計額は直接投資残高の取得時の市場価格 (With direct investment at current cost) による。もう1つの評価方式は、株価指数を用いて所有持分を再評価した、株式市場価格 (With direct investment at market value) によるものがあるが、それはここでは省略した。
 (2) 折れ線グラフは、フロー・ベースでのアメリカの対内投資 (=海外の対アメリカ投資) で、目盛は右目盛。
 (3) 棒グラフの目盛は左目盛で、内側の数値は海外の在米資産の内訳の割合 (%) である。

第3表 外国（主要国）投資家による米有価証券の購入売却（種類別純取引）

単位：10億ドル

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
合計	25.9	22.6	11.7	31.6	78.2	88.8	69.4	74.8	98.3	19.4	61.1	73.2	111.6	141.1	230.1	384.1	386.1	278.2	351.7	456.8
財務省証券	15.0	17.3	5.4	21.5	29.2	19.4	25.6	48.8	54.6	17.9	22.5	39.0	24.2	77.6	134.0	244.2	183.6	46.7	-10.0	-53.3
政府系企業債	1.6	-0.4		1.2	4.3	7.0	5.0	6.7	15.1	6.3	9.8	18.3	36.1	22.3	28.7	49.3	49.6	54.8	94.2	152.8
社債	3.5	1.8	0.9	11.9	39.8	43.7	22.5	21.2	18.9	10.4	17.7	21.1	29.8	38.5	56.3	77.4	86.9	122.7	159.9	182.4
株式	5.8	3.9	5.4	-3.0	4.9	18.7	16.3	-2.0	9.6	-15.1	11.1	-5.2	21.5	2.6	11.2	13.2	66.0	54.1	107.5	174.9
国別																				
英	1.8	2.2	3.8	13.5	32.7	43.3	24.4	21.8	42.4	5.4	14.6	33.9	29.7	55.5	98.9	122.9	177.3	134.2	128.4	165.2
財務省証券	-0.6	-0.2	2.0	5.2	-1.8	4.5	4.0	9.6	20.2	-2.0	5.7	24.2	6.3	22.7	34.8	64.4	98.3	12.1	-20.2	-33.7
政府系企業債	-0.3	-0.7		-0.3	2.3	1.0	1.5	1.2	5.2	2.0	1.3	3.8	7.1	6.4	17.1	11.0	9.6	29.8	14.0	30.2
社債	0.5			8.7	30.5	32.9	18.3	11.9	13.2	8.4	8.0	9.1	11.8	25.8	39.0	43.6	47.2	67.9	91.7	110.0
株式	2.2	3.1	1.8	-0.1	1.7	4.8	0.6	-1.0	3.7	-3.0	-0.3	-3.3	4.5	0.6	8.0	3.9	22.2	24.3	42.9	58.7
日本	1.4	0.8	3.1	7.6	23.6	12.9	13.9	31.4	12.1	-16.9	2.9	5.6	32.5	36.3	16.4	54.4	34.5	20.0	43.4	51.5
財務省証券	1.3	0.8	2.3	6.3	17.9	7.7	13.3	21.8	2.4	-14.8	-4.1	9.5	17.1	29.6	16.9	41.5	20.4	13.0	20.1	10.6
政府系企業債	-0.2	0.1		0.7	2.4	4.5	1.1	2.8	5.7	0.4	4.7	1.5	6.8	3.3	1.1	7.6	7.7	6.6	11.6	23.8
社債	0.2	-0.1	0.5	0.7	3.0	5.1	0.5	4.9	0.6	0.3	1.1	-1.7	4.8	2.1	1.2	5.6	1.6	1.7	5.9	15.0
株式	0.1	0.3	0.3	-0.1	0.3	3.3	11.4	1.9	3.3	-2.9	1.2	-3.6	3.8	1.3	-2.7	-0.3	4.8	-1.4	5.7	2.1
(西)独	1.9	7.2	5.0	4.7	4.6	7.8	13.3	-3.7	6.8	5.1	3.2	4.5	-7.4	8.5	10.2	24.3	34.3	15.1	23.4	28.5
財務省証券	1.1	5.3	3.7	2.9	1.9	7.7	13.3	-5.3	7.9	5.9	-4.7	2.1	-10.0	5.7	6.1	18.1	22.5	0.1	2.3	-7.3
政府系企業債	0.1	0.2		0.2	-0.1	0.1	0.2	0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.1	1.1	1.6	0.5	0.4	2.9	2.5
社債	0.7	1.9	0.3	1.6	2.1	-0.3	-0.2	1.0	-0.4	1.7	2.4	2.4	0.7	0.6	4.9	3.5	2.2	4.0	4.8	1.6
株式		1.0	1.0		0.7	0.3	-0.1	0.2	-0.8	-0.4	-0.1	-0.1	1.6	2.1	-1.8	1.1	9.1	10.6	13.4	31.8
カナダ	0.8	0.0	1.9	3.2	0.4	2.2	6.9	5.6	1.0	-1.8	2.4	2.2	9.7	5.1	1.3	9.2	4.3	1.9	13.1	19.4
財務省証券		0.7	0.7	1.6	-0.2	0.9	4.5	3.8	0.7	-4.6	-2.7	0.6	11.3	3.2	0.3	2.7	-0.8	0.6	7.3	0.2
政府系企業債					0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.3	0.1	0.4	2.0	1.0	0.2	0.4	0.5	2.4	10.1
社債				-0.1	0.1	0.2	1.0	0.4	0.8	1.2	1.0	0.1	1.3	1.1	1.6	4.1	5.8	5.6	3.6	3.2
株式	0.8		1.2	1.7	0.4	0.8	1.0	1.1	-0.8	0.9	3.8	1.4	-3.2	-1.1	-1.5	2.3	-1.2	-4.8	-0.3	6.0

資料出所：(1) U.S. Treasury Department, Office of Secretary, *Treasury bulletin* (1983~87年各年版の第1四半期号のCapital Movementsの章, Table CM-V-3, Table C-V-5).

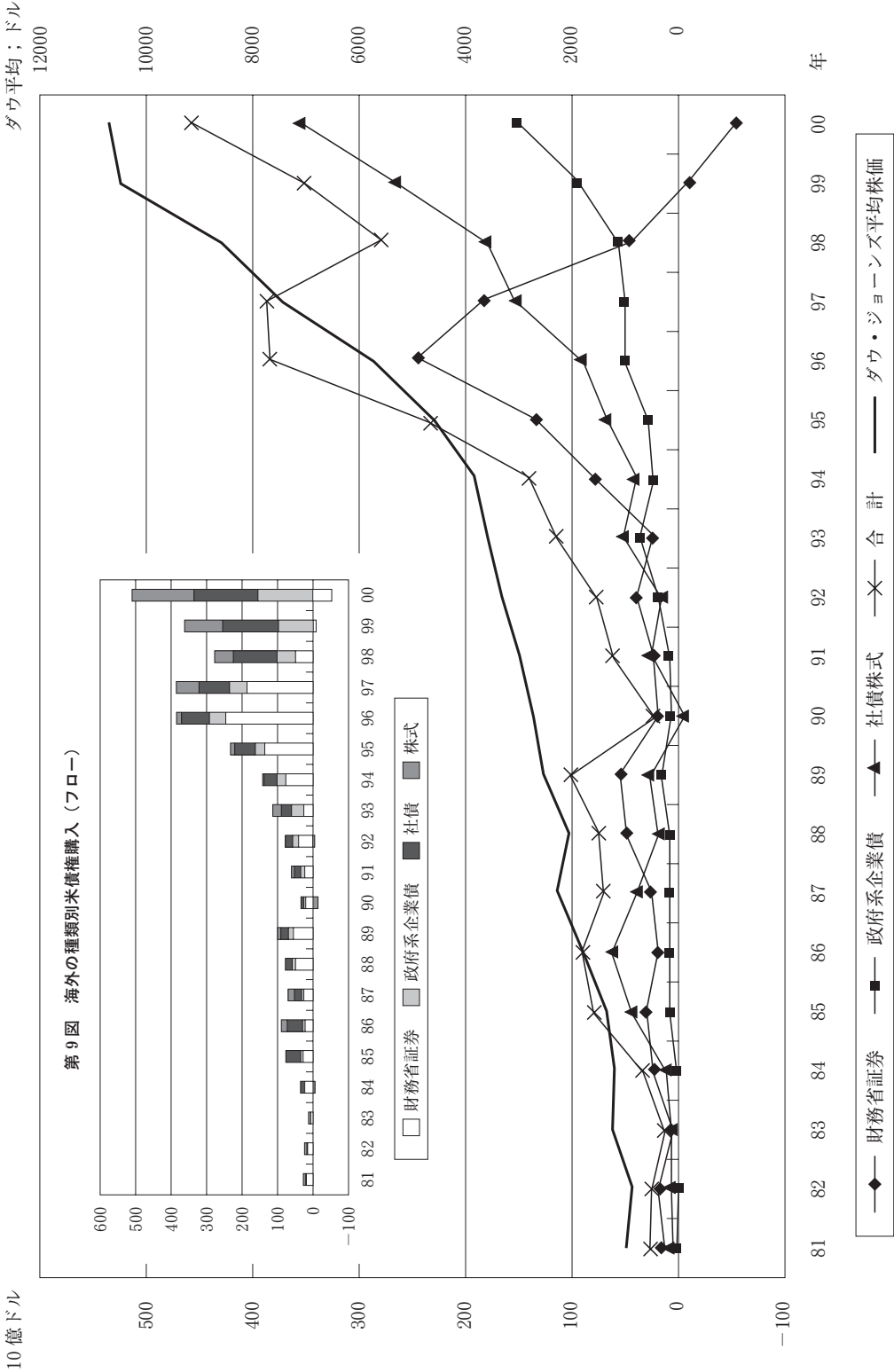
(2) U.S. Census of Bureau, *Statistical Abstract of U.S.* (1987~2001年各年版のBanking, Finance, and Insurance章の表Foreign Purchases and Sales of U.S. Securities).

(3) U.S. Treasury Department, Office of Secretary, *Treasury bulletin* (<http://www.treas.gov/tic/country-longterm.html#g>).

注記：(1) 資料出所(1)と(2)の接合。空欄は5000万ドル以下。ドイツは1991年から1995年間のデータがないので資料(3)で補充。

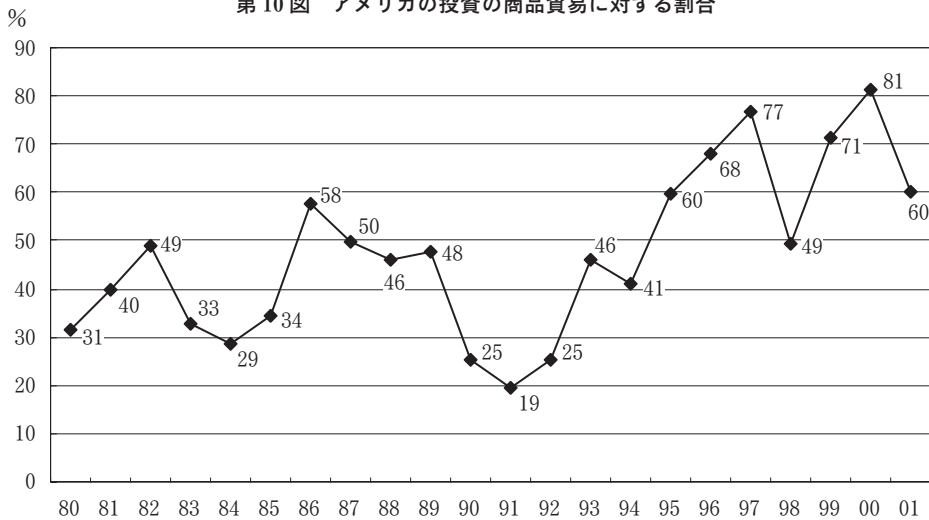
(2) その年の純取引。プラスは購入が売却を上回り、マイナスは売却が購入を上回っていることを示す。

第9図 外人による対米有価証券投資



資料出所、注記ともに第3表と同じ。

第10図 アメリカの投資の商品貿易に対する割合



資料出所：アメリカ国際収支表 (http://www.bea.doc.gov/bea/international/bp_web/)。

対外投資，対内投資の純増分であり，繰り返された何千回という取引の結果である。繰返された総取引額を，結果である純増分と比較すると1985年から2000年の15年間で，アメリカの海外への投資では純増分1.7倍に対し総取引額は26倍，逆の海外からのアメリカへの投資では純増分5.8倍に対し総取引額は13.5倍⁽³⁴⁾に達している。最後に世界ドル資金還流におけるアジアの役割，日本の特異な位置，役割の検討をおこないこの項を閉じよう。

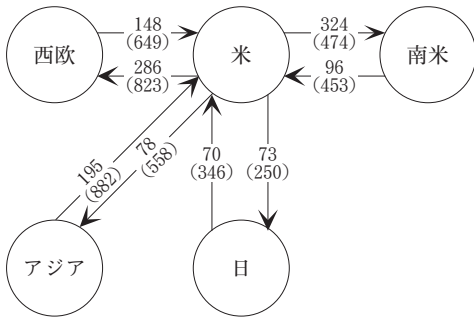
第11図は第1表のアメリカの地域別対内・対外投資（地域別国際収支表の資本収支）と貿易（同表の財とサービスの輸出入⁽³⁵⁾）を組合せて，アメリカを中心とした世界の資本と貿易（商品・サービス）の流れをおよそ20年間にわたって見渡せるよう作成した図である。まず，アメリカが一貫して貿易収支赤字国であること，とくに1980年代後半までは日本，1990年代以降はアジアと貿易赤字相手先は交代するが，いずれにしてもアメリカは日本やアジアからの輸入がなければ日常生活が維持とできない，ということが示されている。ここで発生した赤字を資本還流によって補填，やり繰りしているのだが，問題はやり繰りを超えて，資本の流れが太くかつ速くなって来ていることである。1980年から2000年までの約20

年間にアメリカの全貿易の伸びは2.4倍であるのに対して，全資本投資（対外・対内）は4.6倍となっている。地域別に見ると，とくに両者の差が大きいのは欧州と南米である。欧州は貿易が2.3倍に増大している間に投資は8.9倍に，南米では貿易が3.8倍に増大する間に投資は13.1倍に増えている。これに対してアジアと日本はその差が少ない。アジアでは貿易の増大2.5倍に対し投資の増大は3.6倍である。この簡単な数字からもアメリカがアジアから財とサービスを輸入し，欧州や南米で資本を動かしてやり繰りしている事がわかる。アジアが世界＝アメリカの「工場」となり，欧州・南米が資本市場に，とくに南米は投機市場になっている。

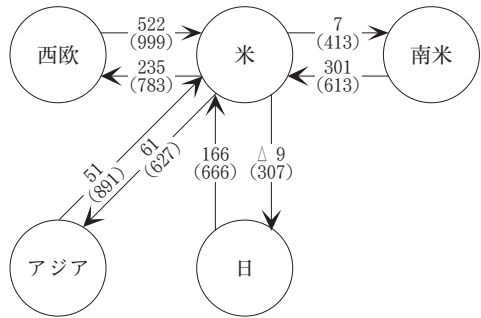
このなかで日本が欧州や南米と際立って相違している点は，大きな対米貿易黒字を生み出しつづけながら，同時に大きな資本収支赤字を出しつづけていることである。つまり，この傾向はアジア地域についても言えることだが，モノ（財・サービス）を輸出し，得た輸出代金（貿易黒字）をアメリカの国債や社債に投資する。即ち，ドル預金しているということである。これは何を意味するのか。どういうことになるのか。先ほど，海外の対米有価証券への投資状況を見た時，それがアメリカの株式ブーム誘発の大きな要因となり，1996

第11図 アメリカを中心とした世界の資本と貿易

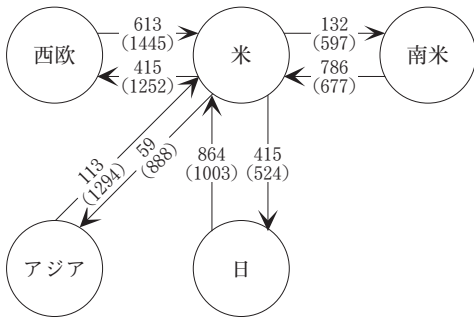
1980年



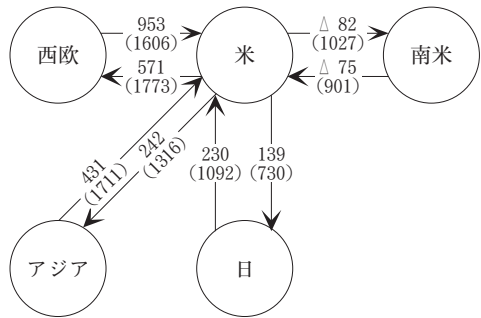
1984年



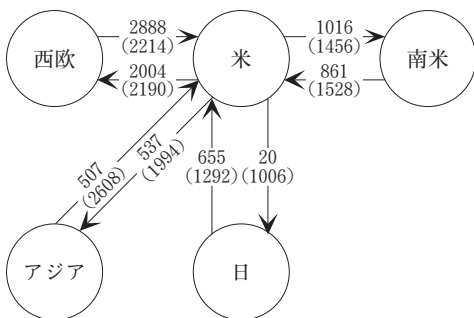
1988年



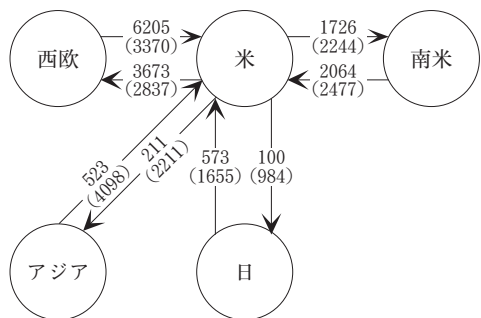
1992年



1996年



2000年



資料出所：Bureau of Economic Analysis, U.S. International Transactions Data (http://www.bea.doc.gov/bea/international/bp_web/simple.cfm) Today's Date: June 11, 2003 Release Date: March 14, 2003 Next Release Date: June 19, 2003.

注 記：単位は億ドル、上段は投資（フロー）額、下段は貿易（財サービス）額。投資のマイナス（△）は年間の投資額より引き上げ額が多いことを示し、資本逃避の状態を表わしている。

年まで米国債に向かって投資は、株式ブームに誘引されて97年以降社債、株式⁽³⁶⁾へとシフトする、と述べた。国別に見ると、そうした投資行動をとったのは、イギリスであった。もともと欧州のなかでは対米投資を積極的におこなっているのがイギリスで、その他はドイツがやや目立つ程度である。その結果2000年で、海外が保有するアメリカの長期債券(株式・債券)2兆9640億ドルのうち、イギリスの保有高は39%で1兆1460億ドルに達している(第12-1図参照)。こうした主要各国のなかでの日本の対米投資(長期債券保有)の特徴は、アメリカ国債(財務省証券)の保有が際立っていることである。フローで見ると1990年代のはじめに落ち込んでいた日本の米国債への投資は、後半になると復活してくる。イギリスが1997年を境に米国債を売却するのに対して、日本は保持・買い増をした結果、第12-2図に示したように、2000年の米国債と政府企業債保有高は3450億ドル、外国が保有する米国債保有高1兆2220億ドルの28%を占め世界第1位となっている。1985年プラザ合意以降の円高・ドル安局面で米国債を持ちつづけた結果は、既に述べたように国富、国民の富を巻き上げられるはめになったことだった。では1995年の逆プラザ以降の結末はなんであろうか。それは、最後の結論の節で述べる。

(2) ハイテク商品の貿易収支からみた アメリカの国際競争力

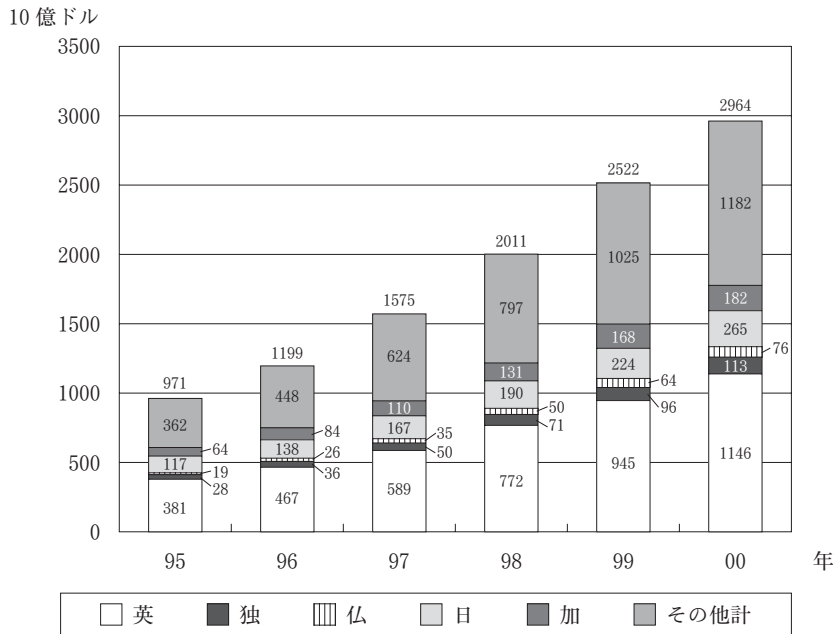
— 構造的に産み出される貿易赤字、
もう1つの「ニュー・エコノミー」考 —

第(1)項なかほどで、宿題にしておいた問題にとりかかろう。宿題にしておいた論点とは、外国から激流のように押し寄せた資本(資金)が、米国内の株式ブームを誘引し、内外の資本が共鳴しあい、アメリカ国内の株式ブーム、「ニュー・エコノミー」に火をつけたのである、と述べた所である。外部要因だけで、しかもニュー・エコノミーを株式ブームであると論定するなど、もってのほかだという非難が飛んで来るに違いない。内部からの検討もしてみる必要があるだろう。ニュー・

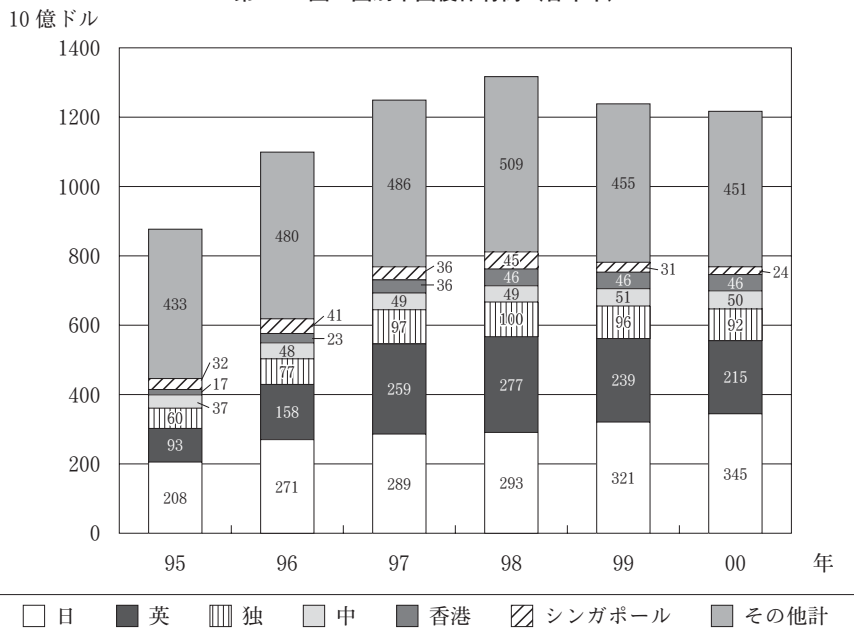
エコノミーとは何か。諸説あるのだろうが、ここではアメリカ政府がいうニュー・エコノミー論を代表的な意見としておこう。それによれば、ニュー・エコノミーは「ハイテク産業の優勢、景気循環の下降に対する免疫、そして概ね生産性の急上昇によって特徴づけられる。」⁽³⁷⁾ またニュー・エコノミーとは「労働生産性の速やかな上昇によって持続的な成長率が高まり……賃金上昇インフレを伴わない」⁽³⁸⁾ 新しい経済である、という説である。1991年4月から始まった景気循環の好況局面は10年近くにわたって続いた。アメリカ政府は、1990年代なかば以降の経済の状況を以上のように特徴づけた。この短い説明から分かるように、ニュー・エコノミー論のキー・ワードは「生産性の上昇」である。アメリカ国内では、賛否両論⁽³⁹⁾が錯綜するなかで、「生産性上昇のマクロ数値」探しが盛んにおこなわれた。だが、はっきりとした証拠が挙がらないうちに、2000年の第4四半期に「情報バブル」は崩壊し、景気は下降局面に入った。それに追い討ちをかけるかのように、翌2001年「9・11テロ」を契機に、エンロン、ワールド・コムなどの企業会計の不正も暴露され、それらが高株価維持のための不正経理だったことも明らかにされた。こうした一連の流れの中で、ニュー・エコノミーなるもののメッキもはがれ始めた。本稿もニュー・エコノミー論を蒸し返すつもりはない。

ここで取り上げる論点は、次の1点のみである。即ち、アメリカ国内で労働生産性が上昇しインフレなき成長が持続しえたとしても、それが国際競争力、輸出競争力にむすびつき、貿易赤字、経常赤字を減らすことができなければ、アメリカは「双子の赤字」を解消することはできない。解決されるべき矛盾は解消されず、先送りされるだけだ。アメリカは為替・通商政策の圧力を強め、ドル還流のためにあれこれの手立てをとることだけが生きのこりの唯一の選択肢となる。この項の主張点はただこの1点のみである。次の第13図のグラフはそれを主張するために作成したものである。ハイテク製品である電気・電子製品と同部品、在来産業の頂点に立つ自動車、そして在来とハイ

第 12-1 図 国別米株式・債券保有高 (各年末)



第 12-2 図 国別米国债保有高 (各年末)

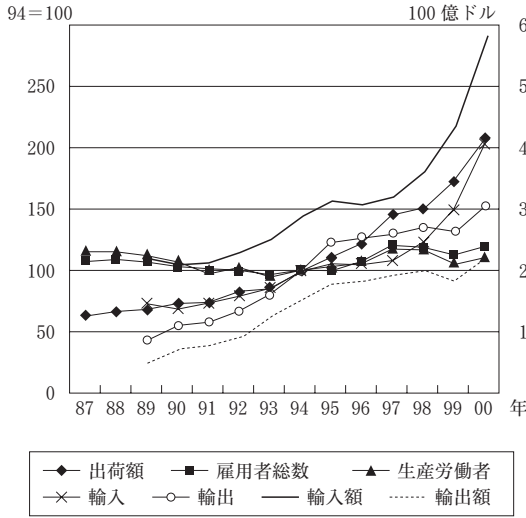


資料出所：U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, July 1998, p. 29; July 2000, p. 50; July 2001, p. 12; July 2002, p. 15. (<http://www.bea.doc.gov/bes/pubs.htm>).

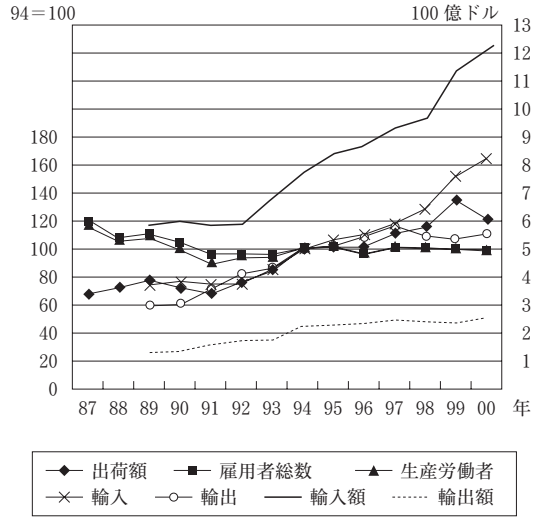
注 記：(1) 棒グラフ柱頭の数字は、保有残高合計。

(2) 各号によって各年のデータに若干の差異が生じているので、最新の数字を採用した。とくに、米国债保有に関し差異があり、“July 2002”号にはイギリスが欠落している。

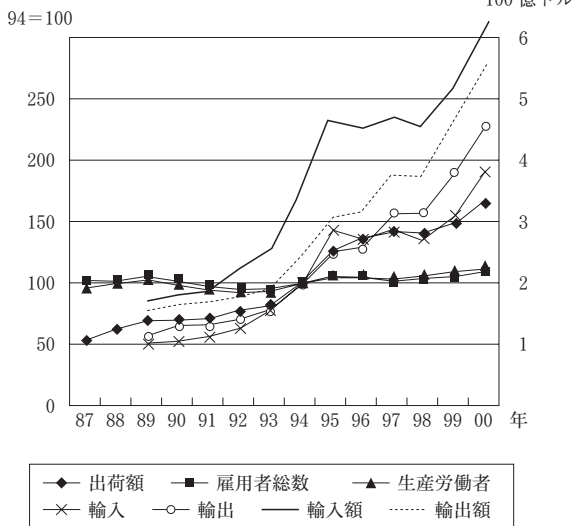
第13-1図 貿易依存 — 電気・電子製品



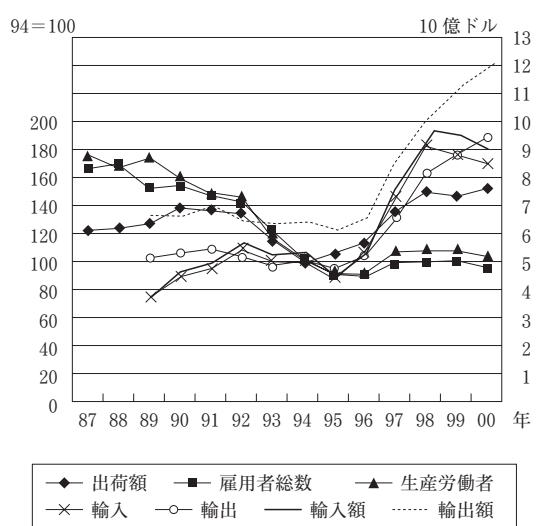
第13-3図 貿易依存 — 乗用・トラック・RV車



第13-2図 貿易依存 — 電気・電子部品



第13-4図 貿易依存 — 航空機・部品製造



資料出所：U.S. Department of Commerce: Bureau of the Census; International Trade Administration (<http://www.ita.doc.gov/td/industry/otea/usito 98/tables.htm>).

注 記：(1) 資料出所のデータを集計整理して作成。

(2) データは1996年まではSICコード、1997年以降はNorth American Industry Classification System (NAICS)による。分類の変更によって、1996年以前と1997年以降のデータは接続できないものもある。

(3) 各図のSICコードとNAICSコードおよび商品名は以下のとおり。

第13-1図 SIC 3651：NAICS 33431 音響・ビデオ機器，SIC 3663：NAICS 33422 ラジオ・TV放送及び無線機器。

第13-2図 SIC 3672：NAICS 334412 集積回路プリント基盤，SIC 3674：NAICS 334413 半導体，リレー，デバイス製造，SIC 3612 3613 3621 3625：NAICS 335311 335313 335312 335314 電気・電子部品（トランス，スイッチ，モーター，ジェネレーター，リレー等）。

第13-3図 SIC 3711：NAICS 3361 乗用・トラック・RV車製造，336211 ボディーで336992の軍用を除外。

第13-4図 SIC 3724：NAICS 336412 航空機・部品製造で54171の研究開発を除外。

(4) 輸入額（—）輸出額（……）は、右目盛りで、単位は100億ドル。

テク産業の複合商品である航空機。それぞれの出荷額、雇用者総数、生産労働者数、輸出と輸入の変化を、1994年を100とする指数で示し、合わせて輸出入額も書き入れた図である。いずれの図にも共通して示されている事態は、雇用者総数、生産労働者数が横ばいもしくは下降気味のなかで、輸出と輸入が大きく伸び、それが又出荷額を引っ張り上げている様である。そして航空機以外はすべて輸入額が輸出額を大きく上回り、貿易赤字が記録されていることである。これは何を意味しているのだろうか。

もしアメリカで生産性が上昇し、コストダウンも実現しているのであれば、国際競争力は付いてきているはずだから、少なくとも貿易赤字は縮小傾向に向かうはずである。だがそうなっていない。輸出入額と貿易赤字の2項目のみが増えつづけている。輸出入額が伸びているということは、部品生産を国外に委託し加工された高次部品を再び輸入するなど、中間財の生産が国外に移されているということの意味する。こうしてコストダウンをはかりつつも、図に示した情報通信関連のハイテク製品（電気・電子製品部品）も、自動車とその部品も貿易赤字となっている。そして貿易赤字が増えつづけているということは、言うまでもなく国内生産が縮小し輸入にとって代わられているという事、産業の空洞化を意味する。唯一航空機とその部品だけが輸出入額が増えつつも、貿易黒字となっている。航空機だけは、中間財の付加価値の流失をこえた完成品の付加価値のあることが示されている。アメリカの生産性が高い例外産業である。

ここに示されたいくつかの事例だけではなく、IT（情報技術）産業全体としてみても貿易収支は赤字である。IT産業は生産性上昇を牽引するはずの産業であるが、この産業も国際競争力があるとはいえない。これについてアメリカ（国務省）はこう言っている。IT財貿易は660億ドルの貿易赤字となっている。だがアメリカIT産業の海外子会社の売上は、アメリカ国内にある外国のIT産業企業の売上より850億ドルも多い。「アメリカのIT財の貿易収支が赤字だとしても、『販

売収支』はアメリカ側に860億ドルのプラスとなっている」。だからアメリカ「IT産業の強い競争力は不動」⁽⁴⁰⁾である、と。個別企業（資本）が国内外を問わず他企業との競争に勝とうと思えば、安くてよい商品を生供給する以外に手立てはない。労務管理の強化、最新設備の導入や生産工程の再設計などによって生産性の上昇を図り、コストダウンを実現しようとするのは「企業家の精神」だろう。又、利益のうすい分野から撤退しあつい分野へと転進することもその発露である。これによって他企業との競争に勝利し、企業（資本）は生き残ることができる。だが半導体製品に顕著に示されているように、性能100倍・価格100分の1という技術革新のスピードは、自社・国内での競争力のある製品の開発・製造などという牧歌的なやり方を古臭いものにした。同時に人件費圧縮のための低賃金労働力の利用はコストダウンの要となってきている。企業は、研究開発と生産の最適地を求めて、世界中の企業を探し回らなければならなくなった。企業が資本主義の王道を歩もうとし、企業家はその精神を発揚し生き残ろうとすれば、国外に生産拠点の1部を、あるいは全部を移さざるを得ない。その移転先がメキシコであったり、中国であったりするわけである。国家は企業を国内に鎖で縛り付けておくわけには行かない。こうして競争に打ち勝つためにとった個別資本・企業の行動は、本来国内で産み出されるはずの労働力の果実、付加価値部分の海外流出を必然化する。産業空洞化は避けられない。貿易赤字は生まれてこざるを得ない⁽⁴¹⁾。競争原理のもとでは、生産性上昇による産業の強化どころか、ドルの循環を促すために「通商圧力」を強くかける以外、アメリカのとるべき手立てはなくなった。

こう述べてくると、1部のニュー・エコノミー論者からは、次のような反論が返ってくるかもしれない。いまや生産物別で見るとGDPに占める「モノ（財）」の割合は37%、産業別では製造業はGDPのわずか17%を占めるに過ぎない。「モノ」づくりはもはや問題にならない、と。確かに企業の側では製造にかかる企画・設計などの「サービス」のウエイトは高まるばかりであろう。生産

においては「直接経費」より「間接経費」のほうがウエイトは大きいという。だが消費の側からすれば出来上がった商品を人々はサービスを含んだ「モノ」として消費している。人間の衣食住わたる暮らしは、「モノ」だけではなく、公共、医療、娯楽といった「サービス」も必要だろう。その「サービス」がどのくらい必要でそれが「価値」を生出すかどうかということにはここでは立ち入る必要はない。アメリカの抱える最大とってよい問題が、消費が海外の「モノ」によってまかなわれており、発生する貿易赤字が問題だからである。アメリカの子供たちに玩具やスポーツ用品といったクリスマスプレゼントを持ってくるサンタクロースは中国から来るのである。アメリカの対中貿易赤字が、外交問題として浮上してきていることは周知の事実である。

4. 結 論

— 対米従属再考、

日本の自立・アジアとの共生 —

歴史上には後世の人々にとって納得のできない事柄や事態がいくつもある。米ソの冷戦対抗もその1つになるだろう。体制を「護る」ために、双方が保持した核兵器は、人類を絶滅の淵にまで追いやり、共倒れになるほどの負担をそれぞれにかけ続けた。結果的には、支える同盟国を持たなかったソ連側の「冷戦体制」が自壊することで、アメリカの「冷戦体制」は満身創痍になりながら生き残った。アメリカ側から少しその経緯を述べればこうだ。アメリカは対ソ対抗のために、まず政治・軍事力で世界を管掌・統合していく。当然のことながら、それは経済的に裏打ちされなければならなかった。その中核的な仕組みがIMF・ドル体制だった。

しかし体制を支えるためのドル散布は膨れ上がる一方だった。当初工業製品の圧倒的な国際競争力と投資・サービス収入を持っていたアメリカは、ドル散布を支えることができた。だがそれももう長くは続かない。アメリカがひとりで冷戦体制、その中核であるIMF・ドル体制を支えることが

困難と思われた時には、資本主義世界には応分の負担と協力が求められた。例えばOECD（経済開発協力機構）のDAC（開発援助）などがそれである。有無を言わせぬものではあったが、あくまでも「お願い」であり「協力」だった。だが、そうしても支えきれなくなった。1971年の金ドル交換停止はその表れである。

冷戦体制の構築過程で強力な役割を果たしてきたIMF・ドル体制＝アメリカの「金棒」は反転し自らの手に余る代物となっていく。累積・滞留したドルは、金融妖怪へと姿を変え始めた。1985年アメリカが債務国に転落しはじめた時、それに対する最初の対応策がうたれた。アメリカへのドル還流促進と貿易赤字防遏のための手立てがとられた。それが1985年のプラザ合意である。先進国諸国の合意圧力のもと、日本は身を切ってその要請に応じた。平成バブル景気でこれにこたえた。日本は、対米輸出の迂回・超円高対応＝コストダウンのために、本格的なアジア（中国）展開を余儀なくされた。同時にストックバブルという「内需拡大」に努力し、アメリカ国債の大量購入でドル還流に大きな役割を果たした。しかし構造的に生まれてくる貿易赤字は、アメリカへのいっそうのドル還流を必要とした。1991年ソ連が自壊し、冷戦は終わった。アメリカは、冷戦時のように経済問題が同盟関係を損なうということ、心配する必要はなくなった。「お願い」や「協力」は片隅に追いやられ、アメリカは自国生き残りのアメリカン・スタンダードをぐいぐいと押し付けてきた。

プラザ合意から10年、1995年。アメリカの対応は、ドル安からドル高へと反転する。ドル安・主要国通貨高と米高金利・主要国低金利の局面をつくり、再びアメリカへの資本・資金の還流を促す政策を強力に推し進めた。同時にアメリカに集まった資本・資金を、新興金融市場である南米やアジアに貸し込んでゆく。その新興市場はアメリカが、グローバル＝アメリカン・スタンダードを押し付けながら、開いた金融市場でもあった。確かにアジアは戦場から市場になった。だがその市場とは金融・投機市場でもあった。その1つの結末が1997年タイを震源地とするアジア通貨・金

融危機であり、その危機はロシア、ブラジルへとたちまち世界中に伝播した。それは又、90年代細っていたジャパン・マネーの肩代わりをしていたアジア・マネーの対米投資の結末でもあった。平成不況に苦しむ日本にとっても影響は大きかった。アジアに貸し込まれた資金のおよそ過半を、邦銀はもっていたからである。

経常赤字を拡大させず、対外純債務を累積させない。これは通貨が国際的信用を得るための王道である。だがアメリカは経常赤字削減の努力をすどころか逆に、赤字＝輸入代金を、ドルで払いつつけている。足りなくなれば、ドル紙幣を印刷すればいい。ドルを発券できる国は基軸通貨発行特権をもつアメリカだけである。当然ドル建て見た世界はインフレーションである。ドルの暴落は必至である。それを防ぐために、アメリカは世界から発券国アメリカに対米証券投資をさせて、資本（ドル）を引き寄せている。いまや米国証券はアメリカの最大の輸出品である。世界最大の債務国が、また世界最大の資本（証券）輸出国になっている。

だがこの問題を翻って、日本や中国をはじめとするアジアの経常収支黒字国、対米貿易黒字国の側から見ると、いわば裏側の問題が浮かび上がってくる。アメリカがドルを引き寄せているというのは、これらの国が、輸出代金、貿易黒字でアメリカのドル証券・債券を購入しているということである。言うまでもなく経済、その根本は、物質的財貨を生産し分配し消費することが反復継続し、生産された剰余価値の一部が絶えず生産拡大（蓄積）に回されていくことである。これによって、生産水準が継続的に上昇し、「経済成長」が果たされて行く。これらの経常黒字国では、その物質的財貨の生産・分配・消費において、外需＝輸出が、必要不可欠な構成部分となっていて、1国経済にビルト・インされている。つまり輸出しなければ、これらの国の経済は行き詰まってしまうということである。別な言い方をすれば、こうした国々の「成長」はアメリカの経常赤字によって支えられているということにもなる。財、モノを輸出し、「金」の裏づけもない、紙切れになるかも

しれないモノ（証券）を輸入しているというのは持ちつ持たれつとの関係と、言うこともできる。世界経済の最大の問題は、これらの国の成長がアメリカの経常赤字によって支えられ、アメリカが機能不全状態のIMF・ドル体制のもとで基軸通貨特権⁽⁴²⁾という「鬼の金棒」を、危険を承知で振り回しているということである。危険を承知で、という意味はこうだ。

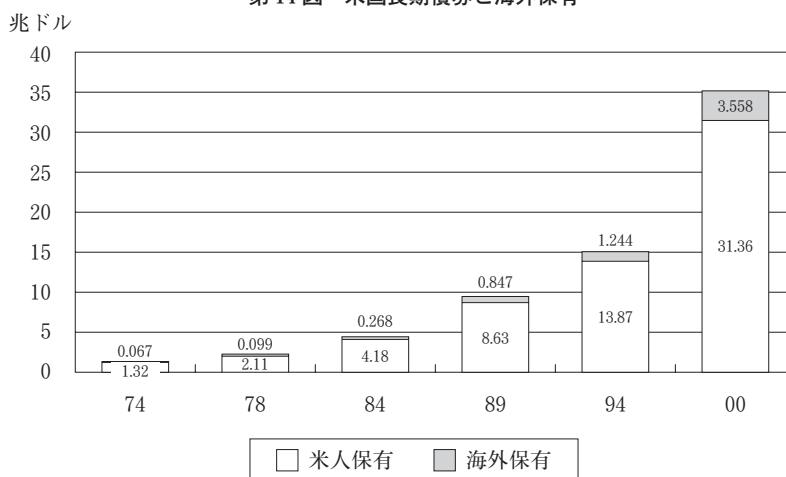
アメリカの経常赤字の穴埋めをする海外資金の受け皿は、1997年までは米国債だった。既に指摘したように最大の債権者はイギリスと日本だった。1998年からは株式と社債がそれにとって代わった。アメリカと欧州（とくにイギリス）が、株式と債券を持ち合うという構図である。それが国債ならともかく、株式や債券を持ち合っているのだから、相互投資しているのだから、「経常赤字＝借金経済と考える必要」⁽⁴³⁾はない、とサマーズ財務長官は発言した。アメリカの長期債券保有は1994年の15兆ドルから2000年の35兆ドルへと急拡大した。このうち米国人の保有が2.3倍になる一方で、海外・外国人の保有は2.9倍の3兆5580億ドルに急増した。外国人にもっとアメリカの株式や債券を購入・輸入・投資してもらえば、アメリカが財・サービス貿易の赤字を出しても大丈夫だということになる。2000年の時点での海外・外人保有のパーセントは10.2%の3兆5580億ドルである。20%保有、もう3兆5580億ドル外国に購入・投資・輸入してもらえば、2001年のアメリカの財・サービス貿易の赤字は3583億ドル（第4表と第14図参照）だから、あと10年はまかなえる。貿易赤字を補填できるという計算になる。「国境にこだわる経常収支論議は時代遅れになる」⁽⁴⁴⁾という見方も出てきているのだという。機能不全状態のIMF・ドル体制のもとで、貿易黒字国のアジア（日本や中国など）はせっせと働いた労働の果実・貿易黒字を、米国株や債券のかたちで購入・輸入・投資し、アメリカに貯金しつづける。ドルが暴落し、株式や債券は紙くずになるかもしれない。このようなばかげた話があるのだろうか。日本はバブル期の米国債投資で、アジアはアジア通貨危機で、手ひどい仕打ちを受

第4表 アメリカ証券の海外保有推移

単位：10億ドル，％

	1974		1978		1984		1989		1994		2000	
(a) 債券計*a	663	47.7	1012	45.9	1899	42.7	4212	44.4	7183	47.5	23038	66.0
海外保有分	25	3.8	48	4.7	105	5.5	275	6.5	398	5.5	1709	7.4
欧州	18	72.0	30	62.5	65	61.9	143	52.0	212	53.3	994	58.2
アジア	1	4.0	8	16.7	14	13.3	57	20.7	73	18.3	260	15.2
南北アメリカ*b	5	20.0	10	20.8	24	22.9	65	23.6	914	229.6	370	21.7
(b) 株式・公債	458	32.9	680	30.8	1149	25.8	2400	25.3	3342	22.1	5404	15.5
海外保有分	n.a.	n.a.	7	1.0	32	2.8	191	8.0	276	8.3	703	13.0
(c) 財務省証券	163	11.7	326	14.8	873	19.6	1599	16.9	2392	15.8	2508	7.2
海外保有分	24	14.7	39	12.0	118	13.5	333	20.8	464	19.4	884	35.2
(d) 政府企業債	106	7.6	188	8.5	529	11.9	1267	13.4	2199	14.5	3968	11.4
海外保有分	n.a.	n.a.	5	2.7	13	2.5	48	3.8	107	4.9	261	6.6
(b)+(c)+(d) 計	727	52.3	1194	54.1	2551	57.3	5266	55.6	7933	52.5	11880	34.0
同上海外保有分	42	5.8	51	4.3	163	6.4	572	10.9	847	10.7	1848	15.6
欧州	28	66.7	17	33.3	60	36.8	158	27.6	244	28.8	618	33.4
アジア	7	16.7	26	51.0	72	44.2	226	39.5	345	40.7	633	34.3
南北アメリカ*b	6	14.3	2	3.9	12	7.4	49	8.6	83	9.8	263	14.2
(a)+(b)+(c)+(d) 計	1390	100.0	2206	100.0	4450	100.0	9478	100.0	15116	100.0	34918	100.0
同上海外保有分	67	4.8	99	4.5	268	6.0	847	8.9	1244	8.2	3558	10.2
ウチ政府保有	26	38.8	44	44.4	119	44.4	335	39.6	576	46.3	1154	32.4
製造業	23	34.3	35	35.4	73	27.2	210	24.8	233	18.7	880	24.7
輸送通信	5	7.5	7	7.1	15	5.6	47	5.5	43	3.5	249	7.0
金融保険不動産	6	9.0	6	6.1	36	13.4	171	20.2	250	20.1	780	21.9

第14図 米国長期債券と海外保有



資料出所：Department of the Treasury, *Foreign Holdings of U.S. Long-Term Securities as of 3/31/2000* (PDF) (<http://www.treas.gov/tic/shl/2000.r.pdf>).

注 記：(1) 本調査は、International Investment and Trade in Services Survey Act (22 U.S.C. 3101 et seq.) 法に基づき、1974年以來ほぼ5年毎におこなわれ、290の証券発行体と207の海外保有者の証券管理体からのアンケート調査をベースにしたもの。詳細は資料出所14頁を参照のこと。

(2) *aの債券はオープンマーケット・ペーパー、ミューチュアル・ファンド。

*b合衆国を含まない、南北アメリカ大陸地域の合計額。

けたのではなかったのか。痛い思いをしたのではなかったのか。中国が外貨準備のドル離れ、ユーロ比率の引揚げを意図するのでもそうした危険負担をすこしでも回避するためである。

今年 2004 年にはかつての東・中央ヨーロッパなどの 10 カ国の小さな国が次々に EU に加盟する。EU が加盟国を増やしつづけている。なぜだろう。アメリカと EU は財・サービス貿易では極端な片貿易にはなっていない。確かに若干の対米貿易黒字を EU はもっているが、2000 年ではアメリカ貿易赤字 3787 億ドルのわずか 1.4% (53 億ドル) を占めているにすぎない。アメリカと EU は輸出もするが輸入もしているという間柄である。EU 経済圏を拡大しつづけているということは、機能不全状態の IMF・ドル体制に組み込まれていれば、日本をはじめアジアの諸国がこうむったような金融的混乱や、政治＝軍事的紛糾に巻き込まれる。これを EU は恐れているのである。ヨーロッパのなかでアメリカに貸し込んでいる国、ドル債券・株式の最大の保持者はイギリスである。このイギリスが、湾岸戦争やイラク攻撃でアメリカの最大の「理解者」⁽⁴⁵⁾ にならざるを得なかったことは周知のとおりである。日本も然りである。EU は、アメリカの言いなりになることを恐れている。だから Euro で決済する。ドル債券をなるべく買わず⁽⁴⁶⁾ EU 域内で相互投資する。これは、ヨーロッパが資本主義として生き延びて行く上での、まともなやり方だろう。

だが翻って日本そしてアジアを考えてみると、そうした経済圏へと統合して行くには、アジアはほど遠い状況にある。確かに 1990 年代以降、アジア「域内の貿易」が増大しつつあることから、「アジア経済圏」なるものが喧伝され、ある種のアジアの「自立」への見通しも語られたこともあった。だが、アジア域内貿易の比重が高まったとしても、最終消費者は誰なのか。アメリカ人だ。アメリカ人の日常生活はアジア人によって支えられている。アジア人の安価で周密な労働力が産出した、低廉、良質な日常生活用品が、アメリカの消費者を満足させているのだ。アジアは世界、即ちアメリカの工場となり、対米輸出、外需がアジア

の「成長」を支える。稼ぎ出された輸出代金はドルへと投資され、アメリカに帰って行く。ここが問題だ。経済圏とは、EU のように、生産・分配・消費が域内である程度均衡することではないのか。要は、アメリカ人を満足させることではなく、アジア人が満足できることではないのか。その意味でアジア経済圏は「アジア生活経済圏」でなければならない。

そうした「見通し」がほんの少しだけだが、アジア通貨金融危機の時、論議されたことがある。1997 年 8 月、危機に瀕したタイの支援国会議で提案された「アジア通貨基金構想」である。それは、翌月の ASEAN 蔵相会議でも論議された。しかしこの「構想」は文字通り構想でおわった。ASEAN 諸国と韓国は賛成したものの、中国は棄権、アメリカが反対⁽⁴⁷⁾ に回った。アメリカの意図は明白である。ドル体制を脅かす構想は許すわけには行かない。通貨危機の方向性を決めることができるのは、基軸通貨ドルを握るアメリカだけでなければならない。通貨危機だけではない。世界ドル還流のイニシアティブをとり続けること、それを脅かすかもしれないものは、断固排除する。ここにはアメリカの明確な意思が示されている。「ASEAN が試み、日本がのって中国を巻き込もうとした米国抜きの新基金構想は、米国への対抗という色彩がある限り、空騒ぎに終わりがかねない」⁽⁴⁸⁾。結局「空騒ぎ」だった。「アジア生活経済圏」への道のりは、気の遠くなるような長い道のりだろう。「構想」でさえアメリカは許さない。

近代資本主義国家の中で、日本は 2 度の違った資本主義発展の道を歩んだ国だ。最初は明治の近代化のなかで「上からの資本主義発展」で、「近代化＝工業化」を成し遂げ「帝国主義国家」にまでのし上がった。その急速な発展の結末は、太平洋戦争敗戦の焦土だった。今度は、その焦土の中から外（上）からの資本主義発展で「高度成長」を果たし、「経済大国」を築き上げた。このとき「外」即ちアメリカへの依存、対米従属は「成長」の核心だった。その後 1970 年代にアジアの NICs として登場してくる韓国、台湾、香港、シンガポールは、徹底したその外部依存性によって成長を遂

げていった。俗流に言えば、「輸入代替から輸出指向工業化」を目指したのである。そして中国沿海部が今その渦中にある。いずれにしてもアジア諸国は、生産・分配・消費が国内で均衡する内部応答的な拡大再生産の帰結としての発展を遂げたことはなく、はじめから国内（中間・最終）消費をはるかに超えた生産、輸出を「成長」のエンジンとする「発展戦略」とった国・地域である。アメリカ・ルービン財務長官流に言えば、アメリカの経常赤字に依存した「成長戦略」を採用した国・地域である。たしかに冷戦構造の力学によって生まれでた「外からの資本主義発展の道」は、戦前には停滞の代名詞であった「従属」「対米依存」を、第2次世界大戦後には発展の代名詞に変えた。60年代以降の日本、70年代の以降のNICs、そして90年代以降の中国（沿海部）と、次々にアジアがその成長軌道にのって走り出した。だがその「成長」は、IMF・ドル体制のなかにおいて、アメリカが輸入・消費してくれることを前提としたものである。これは、はずすことのできない枠組みである。いずれの国・地域も生産拡大のために累進的な投資を続けるだろう。輸出拡大に邁進するだろう。アメリカは買いつづけてくれるだろう。そしてアメリカはドルで払いつづけてくれるだろう。そしてアジアが、貿易黒字を対米投資することによってドルの世界循環は一巡する。だがそのドルの信認がいつまでもゆるぎない、などとは到底言えなくなっている。IMF・ドル体制は機能不全に陥り、解体したままだ。もう何度も繰返したことだ。

日本がアメリカからもうこれ以上買えない（対米貿易摩擦）、もっと買え（内需拡大）、といわれて日本がとった政策は、平成バブル景気に行き着いた。それは、国民が徐々に豊かになる、暮らしの豊かさを実感できる内需拡大とはいえなかった。ここに難しさがある。それは、アメリカの経常赤字によって保証される成長軌道から、内部応答的な成長軌道への転軸への難しさである。この転軸の困難さには、もう一段の困難さが控えている。それはアジアが抱えている生産力水準である。その財貨の生産能力は、「世界の工場」とも言われ

るが、1国内での生産・分配・消費の均衡はもはや不可能だろう。既に1国の枠組みを超えている。それを1国内で均衡させようとするれば縮小均衡を意味する。アジアの生産力水準を維持しつつ均衡をとるためには、EUのような、欧州大陸規模での均衡が前提となるであろう。だが、域内経済圏の成立を考えてここまで考えて来ると、さらにもう1段深部にある解決しなければならない問題に突き当たる。

それはドイツがEU、経済圏を築き上げる上で、常に解決のために心血を注いできた問題である。経済の結びつきは、結局人間の結びつきに帰着する。2度の大戦で欧州諸国を敵に回し、甚大な損害を与えてきたドイツ。とりわけナチス・ドイツの周辺欧州諸国の人々に与えてきた苦しみは筆舌に尽くしがたい。ドイツは敗戦後そうした国々と再び向き合い、そのなかで生き、経済を立て直すことを余儀なくされた。日本が敗戦後アジアと向き合うことなく、「戦後復興」を遂げていったのとは、正反対の道を歩まなければならなかった。その和解のための努力を、ドイツは払ってきた。それが今日の経済圏の中心にドイツがあることを欧州の人々が認める基礎にある。経済圏とはこうしたものでなければ成立するはずがない。それがここでいう「アジア生活経済圏」である。日本を世界に冠たる「経済大国」にしてくれた、対米従属・依存にすぎない限り、アメリカに利用されるだけだ。アメリカは、日本を自分自身の生き残りのために利用しようとするだろう。それを断ち切ってアジアとの共生への道を切り開くこと、アジア生活経済圏を展望することが、「日本再生」の唯一の道である。

注

- (1) 本論分は過去の論文の総まとめである。既に述べた関連参照箇所をいちいち上げる煩雑さを避けるために「第×論文、×頁数」と略記した。記載箇所は、以下に列挙した論文を参照願いたい。
第1論文「2つのグローバルゼイションと2つの資本主義」（明治学院論叢『国際学研究』22号、2002年9月）

- 第2論文「冷戦体制と韓国資本主義の構造」(『土地制度史学』152号, 1995年9月)
- 第3論文「(第2章) ポスト冷戦と中国の「改革・開放」(堀中浩編『リージョナリズムとグローバリゼーション』大月書店, 2000年3月)
- 第4論文「(第4章) アジアの工場化と通貨金融危機」(産業構造研究会編『現代日本産業の構造と動態』新日本出版社, 2000年3月)
- 第5論文「冷戦体制と日本資本主義の戦後構造の確立」(明治学院大学国際学部附属研究所『研究所年報』第3号, 2002年12月)
- 第6論文「(第2章) 戦後重化学工業の再編と展開」(産業構造研究会編『現代日本産業の構造と動態』新日本出版社, 2000年3月)
- 第7論文「(第3章) アジアから日本の産業システムの崩壊を見る」(吉田・増田編『戦後日本産業の構造再編』大月書店, 2003年4月)

- (2) 周知のことだが、対外債務は利払いをとまらう。イギリスは、ビクトリア女王在位の65年間、純債権国として経常黒字を原資とした海外投資をつづけた。その海外投資からあがる利子収入と新たに生まれた経常黒字とが合わさって、イギリスの国際収支は安定的な黒字を示していた。イギリスは国際資金循環の中心にいて、イギリスの資本はメインストリームとなっていた。それを考えると、アメリカの債務国化は「転落」としか言いようがない。ここで使用した“International Investment Position of the United States at Yearend, 1976-2001” Survey of Current Business, July 2002年掲載のデータ (<http://www.bea.doc.gov/bea/pubs.htm>) によれば、純債務国転落年は1986年で1985年ではない。原因は数値の改訂によるものだが、ここでは過去の論文との整合性を計るために以前のデータに従った。
- (3) 拙稿「EU」(岩内・藪野編『国際関係用語辞典』学文社, 2003年, 18頁)の項目を参照されたい。
- (4) ここでは円(換算)表示による図を掲載したが、ドル表示(公表数値)の図もほぼ同じような軌跡(長期資本収支, 経常収支)を描いている。
- (5) 資本収支の赤字は、日本の海外投資が海外からの対日本投資を上回っていることである。経常収支黒字は通常「プラス」で表示される。ここでは日本の経常収支黒字を上回る海外投資があることを示すために、グラフでは長期資本収支赤字額(通常マイナス表示)を反転させ、「プラス」表示して示している。
- (6) 1991年経常収支黒字が資本収支赤字を上回る。
- (7) 円建て商品貿易輸出額は85年の1兆5583億円をピークに88年1兆1487億円にまで低下し、その後1996年まで横ばい状態が続く。

- (8) その後「不公正な競争相手国」日本に対する内需拡大、輸入促進の外圧は1989年9月から翌年6月の日米構造協議、93年9月から95年にかけての日米包括協議へと、対日「圧力」はますます増大していった。いずれにしても、こうした圧力がかけられるほどに、日本の商品貿易輸出は、ドル建てで評価した場合には一向に減少しなかった。猛烈な円高ドル安が続いたためである。
- (9) 各年の日米の金利差は以下のとおり。アメリカの金利はFederal Funds Rate(実効金利)。アメリカで連邦準備銀行が預かりうけている、銀行など預金金融機関の預金金利で、日本のコール資金レートに相当する。日本の金利は公定歩合。

1980	1981	1982	1983	1984
5.3%	10.0%	6.7%	3.6%	5.2%
1985	1986	1987	1988	1990
3.1%	3.1%	4.1%	5.1%	6.2%
1991	1992	1993	1994	1995
2.8%	0.0%	-0.2%	0.7%	4.8%
1996	1997	1998	1999	2000
4.8%	5.0%	4.9%	4.9%	5.7%

- (10) 「生保の場合、十年ぐらいの長期投資であり、ぎりぎり2.5%の利回り格差があれば、1ドル180円台に突入しても大きな損にはならない」(上山保彦住友生命専務)としている。(『日本経済新聞』1985年8月12日, 朝刊4頁)
- (11) 吉川元忠『マネー敗戦』(文藝春秋社, 文春文庫, 1998年)75頁。
- (12) 前掲著, 80頁。
- (13) こうした日本官庁の「行政指導」に関する報道には枚挙の暇がないが、2紙の報道をあげておく。「大蔵省による規制は単に、外国証券の投資残高を総資産の10%以内に抑えるという量的規制だけではない。生損保や年金信託に対しては、資産運用の安全性を確保するよう指導している。これが、米ドル債にしても国債など信用度の高い銘柄に集中している一因になっている。行政指導が背景にあって、日本の機関投資家が横並び運用になっているともいえる」。日本経済新聞社の「欧米の投資家に比べ、わが国の(投資家に)制度・政策上、ハンディキャップがあるか」という問いに、回答企業23社のうち16社が、「ある」と答え、回答各社がそろって、「行政指導により海外運用の総ワクが規制されている」と答えている。(『日本経済新聞』1985年8月12日, 朝刊4頁)
- 「大蔵省は(5月)13日午前、都市銀行、大手証券会社、生命保険会社などの首脳に対し、実需を伴わない為替の投機的な売買を自粛し、為替安定に協力するよう要請した。……米国の30年債

- の入札に際しても、大蔵省は、ドル安防止のためにペーカー米財務長官の要請を受け、生保、信託銀行などに非公式に大量応札を行政指導した。今回の要請は、それよりも積極的で、大蔵省自身が認めた公式的なもの」(「朝日新聞」1987年5月13日、夕刊)
- (14) 「85年9月22日のプラザ合意は、G5が、ドル高是正で合意したことを公然化し、市場関係者をあっと言わせた。国別のドル売り介入の規模、期間、ドルの減価率(対円で推定約13%)まで話し合ったことも明らかになった。しかし、会議前は隠密作戦がとられた。竹下蔵相(当時)は出発日の朝から成田空港近くでゴルフをし、日航機ではなく、パンナム便でニューヨークに飛ぶといった具合」に秘密にされていた。(「朝日新聞」1987年10月19日)
- (15) 朝日新聞は次のように報道した。「政治優先、日本勢の米国債落札 大蔵が“行政指導”との見出しで「日本の投資家が手を引くのでは、と心配されていた米国の30年国債の入札は、ふたを開けてみると日本勢の落札が40%以上に達した。『とても買えるものではない』と繰り返していた機関投資家の変身の裏には『ヒヤリング』と称する大蔵省の“行政指導”が働いていた。『日本からの投資』を強く希望していた米国の意向を配慮した政治的落札といえよう」。(「朝日新聞」1987年5月9日)
- (16) この短期のドル資金を取込んで長期に貸付ける「転貸国家」の指摘は、吉川元忠『マネー敗戦』(文藝春秋社、文春文庫、1998年)56頁の指摘である。つづけて氏は次のように述べている。「10年後の1995年になって、邦銀は国際市場でジャパンプレミアムを課せられる。バブルの遺産である不良債権による信用失墜も大きかったが、邦銀は、とくに長短のミスマッチと指摘される資産負債構造の元で、過剰にドルに依存」したことが大きかったと指摘している。
- (17) 第3図図中に示し、後に触れるのでここでは簡単に事実経過だけ述べる。1995年8月15日に同年1月に就任したルービン財務長官は「円高・ドル安」がアメリカの利益であると主張し、日米独3カ国による為替協調介入に踏み切った。その後、円の独歩安はとまり、円ドルの為替相場は第3図に見られるような経緯をたどった。
- (18) 第6論文152-3頁。
- (19) 吉川元忠『マネー敗戦』(文藝春秋社、文春文庫、1998年)69頁。
- (20) 貿易赤字の原因についてのアメリカ国内の諸論議については、吉川元忠『アメリカの産業戦略』(東洋経済新報社、1990年)47-50頁に学んだ。
- (21) 典型的な例として、1987年2月末のアメリカ国防総省特別作業部会のレポート(U.S. Dept. of Defense, Office of the Under Secretary of Defense for Acquisition, *Report of Defense Science Board Task Force on Defense Semiconductor Dependency*, 1987 February)を受けて、国防上の観点から半導体の国外依存の危険性を危惧して発足したSEMATECH (Semiconductor Manufacturing Technology) などがそれである。
- (22) 前掲、吉川元忠『アメリカの産業戦略』91頁。
- (23) 関下稔『競争力強化と対日通商戦略』(青木書店、シリーズ現代資本主義と世界経済3、1996年)。ここで関下は、1970年代前半まで、アメリカは「国内経済の見直しを本気になって考えたことは一度もなく」(55頁)、「競争力強化」の地道な努力は忘れ去られ、「実質的には日本など同盟諸国への経済的寄生に依拠」(105頁)することになったと述べている。さらに、関下は、アメリカの競争力強化に関する政府諸報告ならびにその簡潔な解説を付している。
- (24) ここでは第1図の日本の場合とは反対に、経常収支の赤字を反転させ黒字として示してある。
- (25) 第1表参照。第7-1図参照。アメリカ国際収支表フロー・ベースでの数値。
- (26) 松村文武「Accounts payable-trade Balanceとしての米国債務」『経済学論集第80号』(大東文化大学経済学会、2002年12月)133頁。
- (27) クリントン大統領は発足後初の日米首脳会談(直後の共同記者会見93年4月)で「異例の円高支持発言」(「朝日新聞」1993年4月25日)をするとともに、翌月には「ジャパン・ペーパーにもとづく対日通商要求パッケージを日本に突きつけた」(「朝日新聞」1993年5月25日)
- (28) 「メキシコやベネズエラ、アルゼンチンなどの経済改革の進展に伴い、国際金融市場での債券発行が急増。民営化企業の株式公開も活発化したことで、証券引き受け業務が急成長している。一方、国営企業の民営化もブームで、民営化や産業再編にからむアドバイザー業務も新たな収益源に浮上した。米主要金融機関は中南米を『エマージング(急浮上する)マーケット』と呼びながら、業務を強化している」(「日経金融新聞」1992年4月2日)
- (29) 「朝日新聞」1995年1月26日、11頁。
- (30) この政策転換によって、これ以降アメリカへ世界の資本・資金が吸い寄せられ、株式・債券、とくに情報関連株の急騰をもたらして、アメリカは1990年代「ニュー・エコノミー」に沸くことになる。だが、この政策転換の直接的なきっかけは隣国メキシコの通貨危機への対応としてとられたもので、その後の展開を見通した上のものではなかっただろう。ルービンの政策転換は、いわば「瓢箪から駒」であって、1994年に成立したNAFTA維持と債権確保、すなわちアメリカ自動車業界(ビッグ・スリー)とウォール街の共通利益から出たものであろう。
- 「メキシコに端を発した国際通貨不安はひとまず小康状態を保っている。……クリントン大統領

- は18日、ついに『メキシコの危機は米国の危機』という思い切った演説に踏み切(った)。……ルービン財務長官やグリーンズパン米連邦準備理事会(FRB)議長らが懸念しているのは、……民間投資家による「資金引き揚げ」が本格化し、メキシコのペソ安・株安に拍車(をかけ)、動揺が他の中南米やアジアの新興市場に波及する(ことである)。……投資資金の主役である米資金が「本国還流」の形で米国内投資に戻れば、米国への悪影響は小さい。しかし現実にはいったんドルに戻った資金が、さらにより安全と思われるドイツマルクなどに向かい(アメリカに還流せず)、かつ新興市場での損失で、……米国の株や債券を売る動きも強まれば、株式・債券市場が崩れ、ドル安が進みドル不安が広がる。(『日本経済新聞』1995年1月20日、朝刊9頁)。
- (31) 第2表から作成。表中棒グラフ内の数値は「外国政府資産」「直接投資(民間)」などの投資形態別の割合(%)である。
- (32) 第3表 外国(主要国)投資家による米有価証券の購入売却(種類別純取引)から作図。
- (33) Dow Jones Industrial Average (30 Stocks)。ダウ・ジョーンズは、Standard & Poor's Composite Index 1941~43=100 とほぼ同じ波形。ナスダックは山谷が深い、基本波形はダウ・ジョーンズと同じ。
- (34) 合衆国商務省センサス局編、鳥居泰彦監訳『現代アメリカデータ総覧：2001年』(東洋書林、2002年)740頁。
- (35) ここでは表を示していないが、http://www.bea.doc.gov/bea/international/bp_web/ に地域別アメリカ国際収支表が掲載されている。
- (36) 第9図参照。
- (37) アメリカ政府『アメリカ経済白書：2000』(エコノミスト臨時増刊、2002年6月3日号)58頁。
- (38) アメリカ商務省『デジタル・エコノミー2000』(東洋経済新報社、2000年)118頁。
- (39) こうした議論の簡明な整理は関下稔・坂井昭夫『アメリカ経済の変貌』(同文館)第9章「ニューエコノミー論の虚実」を参照されたい。
- (40) アメリカ国務省(室田泰弘編訳)『デジタル・エコノミー2000』(東洋経済新報社、2000年)iv頁。
- (41) 例えばGMは部品調達のコピューター・ネットワーク・システム(Commerce-One=統括会社e-GM)を立ち上げ、企業間電子商取引によって自動車のモジュール化部品の「外部調達」の徹底的拡大をはかった。アメリカ政府も認めるコストダウンの成功例ではあったが、1999年のアメリカの自動車・部品の入超額は、対前年比38%増の1048億ドルに達し、貿易赤字総額の38%を占める。
- (42) 「テートマイヤー総裁も『通貨を強めようとする国は、財政の規律を示さなければならない』と、米国に財政赤字削減の努力を促した」。
- (43) 「日本経済新聞」2000年8月29日。
- (44) 「日本経済新聞」2000年8月29日。
- (45) 2000年末、イギリスの米債券・株式の保有高は、海外保有総額2兆9640億ドルの39%(1兆1146億ドル)を占める。第2位は日本で9%(2650億ドル)(第12図で示したアメリカ商務省資料)。また財務省の資料ではイギリスは海外保有総額3兆5580億ドルの15%(5340億ドル)を占め第1位、第2位は日本で12%(4310億ドル)となっている(第4表および第14図)。ちなみにドイツは第4位(2070億ドル)フランスは10位以内にはない。
- (46) 第12図で示したアメリカ商務省の資料でも、ドイツの米債券・株式保有額はイギリスの10分の1以下、日本の4割の保有にすぎない。フランスに至っては日本の29%である。
- (47) 「日本経済新聞」1997年9月20日。榎原英資「日本と世界が震えた日」『中央公論』(2000年4月号、中央公論社)。ヘッジ・ファンド(ソロス・ファンドやタイガー・ファンドなど)のパーツ貨を借りてドル貨などへ換える「空売り」攻撃(パーツは下落する)を受けたタイ通貨当局は、1997年5月中旬オフショア市場のパーツの売買を停止した。タイ通貨当局は、ヘッジ・ファンドなどの投機家がドル貨などからパーツ貨へ換える事ができない、即ち「決済用のパーツを手当てできず、損害を被るように狙った」のである。しかしルービン財務長官は、「投機は市場の重要な一部」と主張し、IMFのタイ金融支援条件の1つとして、「オフショア市場での投機家向けパーツ売り凍結解除」をタイ・タノン蔵相に電話で迫った。これがアメリカの自由な市場、アメリカン=グローバル・スタンダードである。(『日本経済新聞』1997年9月29日、朝刊9頁)
- (48) 「日本経済新聞」1997年9月29日。